

## 一九世紀末日本の世界認識と地域構想

——「東方策士」稲垣満次郎の対外論形成と地域社会への展開——

中 川 未 来

【要約】 一八八〇年代後半から九〇年代の日本社会では、交通・情報インフラの整備に伴い、日本列島全体を包み込みさらには世界交通網と接続するコミュニケーション回路が成立した。世界市場と日本そして地域社会の連関を鋭敏に察知し、国民形成と富国達成の方策を説いた人物が、「東方策士」稲垣満次郎である。本文では、経済力を基礎とする国民統一という稲垣の思想課題を析出し、その展開と変容の過程として彼の思想を統一的に捉え直す。ここでは特に、地域への思想伝播が稲垣の思想変化の契機として注目される。日本を世界交通網の焦点と位置づけ商工貿易立国を目指した稲垣構想は、宮津をはじめとする日本海沿岸各地域において対ロシア沿海州貿易による地域振興構想の発条となり、さらには地域レベルでの主体的な対外意識を育成する契機となった。しかし、同時にインフラ整備をめぐる地域間競争が惹起されることで、稲垣の国民統一構想は破綻を来すのである。

史林 九七卷二号 二〇一四年三月

### はじめに

外交官としてソビエト・ロシアとの国交回復交渉に取り組み、駐中華民国大使を最後に引退した芳沢謙吉は、アジア・太平洋戦争後の一九五八年に自らの外交官生活を振り返るにあたり、次のような文章からその回顧をはじめている。

日本は人口多くして国土狭きが故、海外発展より致し方なき宿命にあるものと、私は予てから痛感しているものであるが、この意味

から第二高等学校予科在学中、「東部シベリア地誌」を書き、これを当時稲垣満次郎氏の主宰せる東邦協会の雑誌に寄稿したことがある。私の十九歳の時である〔中略〕後に私が外交官を志すに至ったのもここに萌芽している。<sup>①</sup>

芳沢が仙台の第二高等学校予科補充科に入学したのは一八八九年、『東邦協会報告』への寄稿は予科在学中の九二年である。右の一節からは、稲垣満次郎（一八六一―一九〇八）の名がロシアへの関心と結びつき、当時一九歳の芳沢青年に強く印象づけられていたことがうかがえる。稲垣の著作は、芳沢をはじめとする書生の必携書であったという評価まで存在するが、<sup>②</sup>それでは、稲垣なる人物の「新しさ」とは何だったのだろうか。

つとに指摘されるように、<sup>③</sup>一八八〇年代後半から九〇年代の日本社会では、人や物そして情報の流通を支える鉄道や船舶、道路、郵便、電信といったインフラの整備が進むことで、列島全体を包み込み世界交通網と接続するコミュニケーション市場が成立した。このような状況の現出が政治経済に与える影響の大きさを敏感に察知したのは、例えば徳富蘇峰であった。徳富が産業型社会（生産主義）を構想するに際して、「蒸気船」「鉄道」「電信機」「郵便法」「新聞紙」という「分配通信の機関」により連絡された「経済世界の交際」の活性化を前提としたことはよく知られている。<sup>④</sup>徳富は、世界大のコミュニケーション回路の成立という世界認識を背景に、「将来の日本」がとるべき進路を、「太平洋中の一大埠頭」「万国商業の問屋」と提示したが、<sup>⑤</sup>『国民之友』の発行部数の約八割が東京以外の地域で捌かれたように、<sup>⑥</sup>右のビジョンは豪農・豪商層を母体とする地方青年に絶大な支持を得た。その理由の一つとしては、世界交通網の発達と日本の産業化を結びつける発想が、地域経済の活性化に資すると期待されたことが挙げられるだろう。<sup>⑦</sup>

しかし徳富の場合、産業型社会への進化という世界的趨勢と日本社会の関係を明快に説いたものの、実際それをどのようにして達成するのかという次なる問題に対しては、自由貿易以外の方策を示すことはなかったように思われる。そこで本稿では、世界市場の成立と日本そして地域の連関を知覚し、具体的なかたちで国民形成と富国達成の方策を語り広めた人物として、徳富が仮想敵とみなした国粹主義の人脈に連なる、稲垣満次郎を取りあげてみたい。

表1 稲垣満次郎の主要著作

No.	タイトル	版元または掲載紙誌	刊行年月
1	(单著) Japan and the Pacific and the Japanese View of the Eastern Question	London: T. Fisher Unwin	1890
2	東欧の形勢	国家学会雑誌4-51~5-56	1891.5~10
3	(单著) 貴族論	稲垣満次郎	1891.6
4	万国公法上の日本国	国民之友125	1891.7
5	(单著) 東方策	活世界社	1891.6
6	〔東方策〕著述の事歴	出版月評40	1891.8
7	東西貴族ノ比較及ヒ其教育論	華族同方会報告24~27	1891.8~11
8	露国版図拡張地理的一班	東京地学協会報告4~5	1891.8
9	(单著) 西比利亞鉄道論	哲学書院	1891.8
10	(单著) 対外策	博文堂	1891.10
11	巨文島の占領に対し日本は公法上之に故障することを得るや否や	東邦協会報告6	1891.11
12	(单著) 東方策第二編	哲学書院	1891.12
13	地理学上柯太千島の東洋に関する利害	東邦協会報告9	1892.1
14	漢口領事館の閉廂を論ず	国民之友145	1892.2
15	(单著) 商工業対外策	図書出版株式会社	1892.2
16	東洋の大勢上大島と台湾と孰れか優れる	東邦協会報告11	1892.4
17	(单著) 対外策之岡山	前川啓太郎	1892.6
18	人為の飢饉	国民之友163	1892.8
19	(单著) 東方策結論草案上	哲学書院	1892.8
20	稲垣満次郎君演説筆記	国家経済会報告20	1892.11
21	(单著) 教育之大本	哲学書院	1892.12
22	南洋通商上ノ地理	東京地学協会報告12	1893.4
23	臺灣聯邦之起源歴史及将来	国家学会雑誌6-74~78	1893.4~8
24	日露航運策	時事問題名士演説集4	1893.4
25	南洋ノ実勢	東邦協会報告24	1893.5
26	(单著) 南洋長征談	安井秀真	1893.5
27	南洋の大勢を論じて東洋の希望を述ふ	日本速記雑誌7	1893.9
28	南洋長征談稲垣万次郎演説	学習院輔仁会雑誌25	1893.10
29	万国公法上ニ於ケル千島密漁問題	国家学会雑誌6-81	1893.11
30	貴族ト道徳トノ關係	躬行会雑誌1	1894.1
31	躬行会規則改正要旨ニ付テノ私見	躬行会雑誌2	1894.2
32	対外策確立の時期	天則7-3	1894.3
33	朝鮮と列国の關係を論じて我国対外策の氣勢に及ぶ	東邦協会報告34	1893.3
34	貴族の國家問題に対する位置	天則7-5	1894.5
35	教育の話	日本弘道会叢記39~34	1894.9~95.2
36	教育談	少年園12-143~152	1894.10~95.2
37	一大外交	太陽1-8	1895.8
38	歐洲近時の外交 新三国同盟の由来	国民之友275~284	1895.12~96.2
39	外征進化の大勢及其応用	東邦協会会報17	1895.12
40	日本大使館ヲ清国北京ニ設立スベキノ議	東邦協会会報18	1896.1
41	(单著) 外交と外征	民友社	1896.4
42	対外策より觀察したる我実業界	太陽2-11	1896.5
43	我邦の商工業対外策の御話	龍門雜誌98~99	1896.7~8
44	東洋商權の制掌を論じて課税權問題に及ぶ	太陽2-25	1896.12
45	日退条約の精神及條款	東邦協会会報50	1898.9
46	対外思想ノ必要	全国実業大会報告6	1899
47	日本退羅間に於ける商業上及び經濟上の關係	東京經濟雜誌48-1192~1194	1903.7~8
48	退羅國の現状	東邦協会会報132	1906.2
49	退羅經濟談	銀行通信録41	1906.3
50	退羅における宗教及教育を論じて亦國民の覚悟に及ぶ	太陽12-4	1906.3
51	退羅の灌水事業	農事雜報99	1906.7

稲垣は、『東方策』（一八九二）をはじめとする著作において、太平洋を英露対立を軸とする国際政治の焦点と捉え、そのような認識を国際運河や大陸横断鉄道による世界大のコミュニケーション市場の成立という観点と組み合わせ日本を世界の政治経済の中心に位置づけた議論（以下「東方論」と表記する）を展開し、『富強策』（一八九一）や『日本之三大政策』（一八九二）を著した大石正巳とともに、「東方問題」の主唱者、「東方策士」<sup>⑧</sup>として知られた。

これまで稲垣の思想は、大きく次の二点において評価されてきた。まず、①一九世紀末の世界認識に与えた影響である。稲垣の「東方論」は、イギリス・ロシアが東アジアの国際情勢に多大な影響を与えており、その焦点こそが「東洋のバルカン半島」朝鮮であるという認識を広く認知させ、政教社の雑誌『日本人』や陸羯南の新聞『日本』を核に結集した言論人たち——ここでは国粹主義グループと呼称する——の視線をアジアへ向けた契機の一つとされている。<sup>⑨</sup>さらに、②稲垣の思想それ自体については、稲垣を「海の思想家」として評価しつつ、なかでもその「南進論」的要素に着目する見解、<sup>⑩</sup>また対アメリカ関係を重視した「環太平洋構想」の先駆者とみる見解が存在している。<sup>⑪</sup>これら①②は、いずれも稲垣の対外論とその機能に注目するものである。稲垣の言論活動が対外論のみをテーマとしていたならば、そのような着眼点も妥当と思われる。

しかし稲垣の著作群を一覧すると（表1参照）、彼の発言はおおむね対外論・華族論・教育論の三分野を主題としていたことがみてとれる。これらは、無論それぞれが無関係であったわけではなく、何らかの統一的な構想のもとで関連していたと考えるのが自然だろう。稲垣の対外論を理解するためにも、基本的な思想構造と思想課題の解明が必要となる。これはまた、稲垣と国粹主義グループの思想内在的な関係の解明にも繋がる課題であろう。

さらに思想構造を問題とする際には、思想発信の方法とその効果にも注意すべきである。冒頭で触れた芳沢謙吉が「東方論」に接したのは、九二年夏に仙台で開催された稲垣の講演会であった。<sup>⑫</sup>稲垣が幹事長をつとめた東邦協会でもともに活動した肝付兼行が「方々に演説されることが盛でありました」と回想するように、稲垣は全国に広く足跡を残した旺盛な

講演活動で同時代人に記憶されていた。稲垣は活動を開始するにあたり、その方針を「東方論」の周知期・確立期・実行期に分けて計画していた<sup>①</sup>。講演はこのうち周知期に入る活動であろうが、ここでは稲垣が自らの構想は受け手の反応をみながら段階的に確立されるものと認識していたことが重要である。再び表1著作一覧を検討すると、稲垣が具体的に取上げる地域が、ロシアから南洋へと移行する傾向があることに気づくだろう。つまり、稲垣の思想を理解するためには、時期による変化とその理由に注目することが必要なのである。このようにみるならば、「環太平洋構想」や「南進論」といった視角のみから稲垣を規定するのは、一面的な理解に陥る可能性があると指摘できよう。それでは、稲垣の思想が何を契機にどのように変化するのか。ここでは、著作や講演を通じて稲垣の言論が地域社会——特に日本海沿岸地域——に伝播される過程と、地域の側の受け止め方、そしてその結果生じる「東方論」の変容に特に注意を払いたい。

本文では、稲垣の履歴を確認したうえで（一章）、彼の思想構造と中心的な課題を析出し（二章）、それが「東方論」といかに関わり（三章）、さらには地域への「東方論」伝播と受容の結果、稲垣の思想がどのように変化するのか（四・五章）を具体的に明らかにするという手順を踏むことで、一九世紀末日本の世界認識と地域構想の関係を描きだしたい。

なお引用史料は読みやすさを考慮し、片仮名を平仮名に直し適宜句読点を付すなど、原文の意を損なわない範囲で改変を加えている。また煩雑を避けるべく、以下の著作を典とする場合は、『東方策第一編』↓東方策一、『西比利亞鉄道論』↓西比利亞、『対外策』↓対外、『東方策第二編』↓東方策二、『対外策之岡山』↓岡山、『東方策結論草案上』↓結論草案、『教育之大本』↓教育、『南洋長征談』↓南洋、と略し頁数とともに記載した。[例]『東方策第一編』、一五頁↓（東方策一、一五）。

- ① 芳沢謙吉「外交六十年」（自由アジア社、一九五八年。参照は中公文庫版（一九九〇年）、一一頁。芳沢は、一八九二年に東邦協会が募集した「東部西比利亞地誌」懸賞論文に応募したが、内容不適合とし
- て掲載は見送られた（「会報」『東邦協会報告』一八、一八九二年）。
- ② 児玉花外「稲垣と山座」（『東方時論』二一〇、一九一七年）。
- ③ 加藤秀俊「明治二〇年代ナショナリズムとコミュニケーション」

〔坂田吉雄「明治前半期のナショナルリズム」未来社、一九五八年〕。

④ 徳富蘇峰『將來之日本』（経済雜誌社、一八八六年）。参照は「明治文学全集34徳富蘇峰集」（筑摩書房、一九七四年）、六七―七三頁。

⑤ 徳富蘇峰『自由、道徳、及儒教主義』（私家版、一八八四年）。参照は同右、四六頁。

⑥ 有山輝雄『言論の商業化——明治20年代「國民之友」』（成城大学「コミュニケーション紀要」四、一九八六年）。

⑦ 例えば芳沢謙吉と同じく仙台にあって平民主義の強い影響下で「東北論」（一八九二年）を著した長田権治郎は、情報通信網の整備により「東北の浜」と「西欧の消息」が連結されるところに「東北の前途多幸」を見出した。しかし長田の構想が現実的な地域振興へ結びつくためには、本文で述べるように何らかの駆動因が介在する必要があると考える。そのような駆動因の一つが、例えば稲垣の「東方論」であった。長田の東北論については、河西英通『東北——つくられた異境』（中公新書、二〇〇一年）、一〇三―一〇七頁、参照。

⑧ 鳥谷部春汀「大石正巳」（『太陽』三二―二五、一八九七年）。

⑨ 中野目徹『政教社の研究』（思文閣出版、一九九三年）、二〇八頁。

⑩ 朴羊信『陸羯南』（岩波書店、二〇〇八年）、七七頁。なお山室信一は、

## 一 「東方策士」の誕生

はじめに、稲垣満次郎が「東方策士」として論壇に登場するまでの足跡を、必要な限りでたどっておきたい。彼の思想と行動を理解する端緒が、そこに含まれていると考えるからである。

稲垣は、文久元（一八六一）年九月二六日、平戸藩の勘定奉行見習天野勇衛の次男として、肥前国松浦郡平戸村清水川（現長崎県平戸市）に生まれた。稲垣姓は維新の後、先祖の姓に復したものである。山鹿流の兵学者でもあった勇衛は、山

海運と陸運のネットワーク、なかんずく海陸の連結力を重視し、太平洋における日本の優位を説いた空間知の提供者として稲垣を描いている（山室『日露戦争の世紀——連鎖視点から見る日本と世界』岩波書店、二〇〇五年、四三―四五頁。「国民帝国・日本の形成と空間知」『岩波講座「帝国」日本の学知8空間形成と世界認識』岩波書店、二〇〇六年）。

⑩ 吉川利治『「アジア主義者」のタイ国進出』（『東南アジア研究』一六一―一、一九七八年）、矢野暢『日本の南洋史観』（中公新書、一九七九年）、同『近代日本の南方関与』（『東南アジア学十 東南アジアと日本』弘文堂、一九九一年）。

⑪ 顕原善徳『稲垣満次郎論』（『ヒストリア』一六〇、一九九八年）、広瀬玲子『日本の自立化構想と植民論の展開』（広瀬『国粹主義者の国際認識と國家構想』芙蓉書房出版、二〇〇四年）。

⑫ 前掲芳沢謙吉『外交六十年』、二二頁。

⑬ 肝付兼行『「追憶談」』（『東邦協会会報』二二七、一九一四年）。

⑭ 「稲垣万次郎氏談（三期の対外策）」（『読売新聞』一八九三年九月二七日）。

鹿流を学ぶため平戸に滞在した吉田松陰と親しく交流したことが『西遊日記』から知られる。②後年に至るまで稲垣は、自らを山鹿素行の門弟と自任しており、「我先師」「我邦の国体を確定して経世の学派を興し、我武士道の原理を極め真個に武士の手本を作り出したる人物」と、素行に対する敬慕の念を失わなかった。③稲垣の教育論は「聖經賢伝」に基づく士族教育をモデルとしたが、その背景にはこのような家庭環境があったと考えられる。

元治元（一八六四）年に父を喪った後、三歳年長の兄雄太郎とともに叔父本澤五郎の保護下に入った稲垣は、数え七歳で明治維新を迎え、藩校維新館、その廃止後は佐賀の儒者秋永桂蔵が平戸に開いた私塾時習館、また玉置讓斎の観月堂に学び、次いで一八七四年に開設された平戸小学校に入学した。さらに翌七五年には、親類の勧誘により鹿児島に遊学し、元藩校教授平川喜兵衛の塾に入門したという。平川は松方正義の師にあたる人物である。④鹿児島で教育を受けた経験は、後年稲垣が松方や樺山資紀ら薩派有力者と関係を結び結ぶにあたって、有力な政治資源となったと推測される。

その後、七七年の西南戦争に伴い鹿児島を引き上げた稲垣は、同年中には上京し、中村敬宇の同人社を経て東京大学予備門に進んだ。八二年一二月現在の大学予備門の在学者名簿には、最上級学年に稲垣の名がみえる。⑤東京大学文学部第二科（政治学、理財学）への進学は、翌八三年である。社会進化論の全盛期にあった当時の東京大学文学部には、辰巳小次郎（八一年卒）・三宅雪嶺（八三年卒）・杉江輔人（八四年卒）・棚橋一郎（八四年卒）・井上円了（八五年卒）ら後の政教社同人が在籍しており、人脈形成や進化論受容の点で「政教社の原核の一つ」と指摘されている。⑥史料上の限界から、大学時代の稲垣の思想形成過程を跡づけることは困難だが、彼もまた東京大学文学部という国粹主義思想形成の土壌を共有していたことは、後に彼がナショナリティーをめぐる問題に関心を寄せる環境的要因を推定するうえで、見逃すことのない要素の一つであろう。

政治学経済学を専修した政治エリートとして、卒業後は任官を志望していた稲垣だが、⑦そのキャリアを転換する大きな契機となったのが、ケンブリッジ大学への留学であった。稲垣は東京大学在学中より旧平戸藩主松浦詮の嗣子厚の家庭教

師を勤めていたが、卒業直前の八五年八月、留学援助を条件に厚の洋行監督を引き受けたのである。同年十一月二日に横浜を解纜した稲垣は、八六年一月四日にロンドンに到着し、一〇月にはケンブリッジ大学に入学する。学士号を取得し同大学を卒業したのは、八九年六月のことである。

イギリス時代の稲垣について、帰国後の活動を考えるうえで重要なのは次の二点である。まず一つは、『日本と太平洋、そして東方問題に対する日本の視点』*Japan and the Pacific and the Japanese View of the Eastern Question* (一八九〇)の公刊である。『英国の膨張』*The Expansion of England* (一八八三)の著者ヘンリー John Robert Seeleyの校閲を経た同書は『東方策』の原著にあたるが、稲垣の帰国以前の九〇年八月、早くも『日本人』誌上で志賀重昂により書評されている。志賀は稲垣の議論を、「英国人をして我が日本の屹然たる東洋の一大独立国なることを認識せしめ、我れと連衡するにあらざれば、到底魯国を掣控し得べからざることを承了せしめ」と、当時広く共有された対ロシア外交政策枠組である日英提携論<sup>⑪</sup>に沿うものとして紹介している。そのような評価の妥当性も含め志賀らの「東方論」受容については後述するが、ここでは稲垣の議論がすでに国粹主義グループに注目されていたことを確認しておきたい。

いま一つは人脈形成である。彼に留学の機会を与えた松浦家は、また『日本と太平洋』の出版資金を援助し、帰国後は稲垣を「色々貴顕の人々及び国家に尽くしたる人」に紹介するなど、彼のパトロンとしての役割を果たした。<sup>⑫</sup>『東方策』の題字は松浦詮による。稲垣の華族論を考察する際には、松浦家との繋がりに留意する必要があるだろう。また佐賀出身の副島種臣との関係も重要である。すでに子息道正をケンブリッジに送っていた副島は、松浦厚の留学について松浦家より相談を受けていた。<sup>⑬</sup>道正は、稲垣が結成した「ケンブリッジ日本人会」に入会し、稲垣と交友を結んでいる。<sup>⑭</sup>このような関係は、帰国後の稲垣が国粹主義グループが主導した東邦協会(九一年七月設立、副会長副島種臣)の幹事長に抜擢されるなど、副島の庇護を受けるに至った遠因と考えられる。稲垣はまた、八七年には欧州視察中の谷干城とも面識を得ていたらしい。<sup>⑮</sup>谷は『日本』の有力な後援者である。つまり、同じく「東方策士」と称された大石正巳が自由民権期以来の

表2 稲垣満次郎の講演活動

年月日	開催地	会合もしくは会場	演題もしくは内容	典拠
1891.4.20	東京	伯爵会(鹿鳴館)	華族	貴族論
1891.4.23	東京	国家学会例会(富士見軒)	東欧の形勢	国家学会雑誌4-51
1891.5.2	東京	華族同方会(華族会館)	東西貴族ノ比較及ヒ其教育論	華族同方会報告24
1891.5.18	東京	伯爵会(華族会館)	貴族論	貴族論
1891.10.17	東京	東邦協会	巨文島の占領に対し日本は公法上ニ蔽障することを得るや否や	東邦協会報告6
1891.10.15	東京	史談会(星ヶ丘茶寮)	日本の史はこれより外国に対する史を作るべし	学海日録10/15
1891.10.10 ~11	東京	稲垣満次郎君外交演説会(錦輝館)	永世対外策ト一時ノ外交問題、東方問題ノ起源、東方問題ノ歴史、東方問題ノ現状、東方問題ニ対スル日本ノ位置、東方問題ニ対スル日本ノ策	対外策、東京朝日新聞10/8
1891.11.14	東京	東邦協会	地理学上阿太千島の東洋に関する利害	東邦協会報告9
1891.12.12	大阪	稲垣満次郎君ノ商業上対外策演説(道頓堀朝日館)	対外政策ト外国貿易、全世界商工業中心点移動ト日本ノ東洋貿易全世界貿易ニ對スル大阪市ノ将来、大阪市ノ隆盛ト東洋ニ於ケル日本覇權ノ消長	大阪朝日新聞12/12
1891.12.15	京都	稲垣満次郎君ノ工業対外策演説(河原町共楽館)	我國固ヨリ工業品ガ全世界ノ市場ニ對スル前途、我國工業品ノ市場開拓策、工業國トシテ我國ガ東洋全世界ニ對スル将来	大阪朝日新聞12/15、日出新聞12/17
1891.12.17 ~18	京都	同志社	全世界に対する日本現在将来の位置、対外策上の日本国	日出新聞12/12
1891.12.22	京都	九州俱樂部(長門寺)	宗教に関する一場の演説	日出新聞12/24
1892.2.27	東京	東邦協会	東洋の大勢上大島と台湾と孰れか優れる	東邦協会報告10
1892.3.5	(不明)	福岡(不明)	九州策	東方策結論草案、日本3/4
(不明)	(不明)	久留米・長崎・鹿児島・佐賀・中国四国地方巡回	(不明)	(不明)
(不明)	(不明)	広島(不明)	(不明)	対外策之岡山
1892.5.2 ~3	岡山	旭座、三好野花壇	対外策の岡山	同上、読売新聞5/4
1892.5.20	京都	府尋常師範学校	対外策上ノ教育	日出新聞5/22
(不明)	金沢	第四高等中学	対外策上の教育論	7/11付松方正義演書稿(第4章註(5)参照)
	金沢	前法会議所	対外策	
	富山	中学校、師範学校	東洋の大勢上より德育策	
	富山	有志者	対外策	
	伏木・七尾を巡回	(不明)		
	新潟	中学校、師範学校	対外策	
	長岡・三条・巻・新発田巡回	対外策		
	秋田	自由党、中正堂	対外策	
	秋田	秋田県教育会	德育策	
	土崎・能代・鷹巣・大館・青森・函館巡回	対外策		
仙台	(不明)	商工業政治の三大策、此対策より湧出たる国策を全国漫遊の実際上より演説		
1892.7.24	東京	東邦協会	対外策上に於る我邦の国策、商業的対外策、工業的対外策、略略的対外策	東邦協会報告15
1892.8.27	前橋	上越鉄道既成同盟会	東方問題に関する演説会	読売新聞8/25
1892.10.12	馬関	亭保寺	商工業対外策	東京朝日新聞10/14
1893.3.4	東京	四谷通俗講談会	教育の話	日本弘道会叢誌29
1893.3.18	東京	国家学会例会	濠洲連邦之起源歴史及将来	国家学会雑誌6-74
1893.3.26	東京	東邦協会	十六世紀以來歐洲諸國が南洋に殖民の始末、南洋の通商濠洲の現勢、濠洲の将来、東方策上に於ける濠洲	読売新聞3/28
1893.3.28	東京	地学協会例会	南洋通商上の地理に関する演説	読売新聞3/25
1893.4.1	東京	華族会館	東方策に関する談話	読売新聞3/27
1893.4.5	東京	船行会	貴族ト道德トノ關係	船行会雑誌1
1893.4.15	東京	東京専門学校	(不明)	読売新聞4/13
1893.9.13	東京	船行会	船行会規則改正要旨ニ付テノ私見	船行会雑誌2
1893.10.14	東京	国家学会例会	万国公法上に於ける千島密漁船	国家学会雑誌6-81
1893.12.24	東京	東邦協会	朝鮮と列国との關係を論じて我国対外策の氣勢に及ぶ	東邦協会報告34
1894.3.13	馬関	商業会議所	商工業界に関する演説	東京朝日新聞3/15
1894.7.3	東京	中央政社	朝鮮談	東京朝日新聞7/4
1894.10.31	京都	同志社女学校	(不明)	同志社女学校期報3
1895.11.30	東京	東邦協会	外征進化の大勢及其応用	東邦協会会報17
1896.12.12	東京	東京専門学校	(不明)	東京朝日新聞12/11
1898.7.31	東京	東印度協会	日暹条約の利益	読売新聞8/2
1898.9.11	東京	東邦協会	日暹条約の利益精神及條款	東邦協会会報50
1903.7.3	東京	高千穂小学校	教育に関する演説	東京朝日新聞7/5
1906.1.24	東京	東邦協会	暹羅國の現状	東邦協会会報132
1906.2.10	東京	東京青年会土曜講演	暹羅事情	読売新聞2/10

政治的蓄積を有したのに対し、稲垣は国粹主義をめぐる人脈を基盤として活動を開始するのである。

さて、ケンブリッジを卒業した稲垣は、「小国の大国の間に介まりて如何なる有様を以て其国権を保全し居るか」<sup>16</sup>を知るため、ヨーロッパ各国、とりわけ東欧諸国を中心に歴訪し、九一年二月にアメリカ經由で帰国した。帰国後の稲垣の活動は、九一年四月二〇日、松浦詮が幹事を務める伯爵会（伯爵間の研究交流団体、一八九九創立）での講演から開始される。表2は、稲垣の主な講演一覧である。ここから解るように、九一年上半期の稲垣は、まず華族や学術団体を対象に発信をおこなっている。「拙者が日本人民に面出し始め」との意気込みをこめて『東方策』を刊行したのは、これらの場で「華族一統及学仲間」の反応を確認した後の、九一年六月二二日である。<sup>17</sup>

- ① 稲垣の履歴は、特に註記しない場合、埴蕨蔵「稲垣満次郎審判録」〔平戸之光〕臨時増刊、一九三七年）に拠る。『平戸之光』は一九三〇年代から四〇年代にかけて埴蕨蔵が主宰した郷土雑誌であり、稲垣の三〇回忌を機に編纂された同号には、稲垣の叔父本澤五郎宛の稲垣書簡が一七点収録されている。以下本澤宛稲垣書簡の出版は、全て同書に拠る。
- ② 吉田松陰「西遊日記」嘉永三年九月一八日条～一月五日条（日本思想大系五四 吉田松陰「岩波書店」、一九七八年、四〇四～四三三頁）。
- ③ 一九〇七年一月二六日付本澤五郎宛稲垣書簡。
- ④ 「侯爵松方正義卿実記」〔松方正義関係文書〕一、大東文化大学東洋文化研究所、一九七九年、七四頁。
- ⑤ 「東京大学予備門一覽」（丸屋善七、一八八二年）、四七頁。
- ⑥ 前掲中野目徹「政教社の研究」、四二頁。
- ⑦ 一八八五年九月一四日付本澤五郎宛稲垣書簡。
- ⑧ 一八八四年五月二〇日付本澤五郎宛稲垣書簡。
- ⑨ 一八八五年一月二〇日付本澤五郎宛稲垣書簡。
- ⑩ 志賀重昂「Japan and the Pacific, and A Japanese View of the Eastern Question を評す」〔日本人〕五二、一八九〇年）。
- ⑪ 大澤博明「日清天津条約（一八八五年）の研究」〔熊本法学〕二〇六、二〇〇四年、参照。
- ⑫ 一八九〇年三月三日、九一年四月一三日付本澤五郎宛稲垣書簡。
- ⑬ 松浦厚「回想」〔東邦協会会報〕二二七、一九一四年）。
- ⑭ 小山勝「破天荒（明治留學生）列伝」〔講談社、一九九九年〕、一七一～一七四頁。
- ⑮ 一八八七年五月二日付本澤五郎宛稲垣書簡。
- ⑯ 稲垣満次郎「東方策」著述の事歴」〔出版月評〕四〇、一八九一年）。
- ⑰ 一八九一年六月八日付本澤五郎宛稲垣書簡。

二 「東方策士」の思想課題——経済活動による国民の統一

(一) 「経済的の和合一致」

本章では、稲垣の基底的な思想構造を明らかにすることで、「東方論」の背景に存在する稲垣の思想課題を確認したい。主な検討対象は、『東方策』発刊に先立つ一八九一年五月二日、華族同方会でおこわれた講演「東西貴族の比較及び其教育論」である<sup>①</sup>。そこには、活動開始の時点における稲垣の問題関心が、最も明確に示されているからである。

この講演の主題は、演題に掲げられた貴族論や教育論ではなく、「国民統一」である。ここで稲垣は、まず「日本の富を計り、日本の強を図る」ためには何が必要かと問いを立て、その答えとして「一国の一致協合」を挙げている。それは、今や列国競争の間に進んで、世界の一国と為りたる以上は。天地自ら昔日に異り。必ずや日本國民各自我こそ日本人なれと云ふの觀念精神を以て。日本國全体一致の主義を執り。一定の方嚮を取り。四千万兄弟が外國に対する日本帝國の運命を以て任せざる可からざる也（東方策二、一八九）。

とされたように、国際間において富国を実現するためには、「日本人」という「觀念精神」に基づく「日本國全体一致の主義」の必要性が強く意識されていたからである。それでは、「一国の一致協合」はいかにして可能となるのか。彼はその方法を、①「一国の経済上に於ける統一」、②「政治上國民の統一」、③「学理的」統一の三側面から考察する。なかでも①は、「國家を成立するには経済的の和合一致なる者より必要なる者はなし」とされ、最も重要視されていた。

①の「一国の経済上に於ける統一」は、具体的にはどのような過程を経て実現されるのだろうか。稲垣はこれについて、「内国に於ける工事商業運搬等愈々盛んなるに隨て、全國民の感情漸く一致協合に傾斜し来るなり」と説明する。つまり、一国の領域内における経済活動が活性化するに伴い、人々の「感情」が徐々に「國民」へと「一致協合」していくという

のである。彼は経済活動の内容を、「交通運搬」「商売」「製造及び工業」の三つに分類し、それぞれがどのような人々の「感情」をまとめてゆくのかについて説明を加える。まず基礎的な要素とみなされるのは、「鉄道郵便電信等凡そ海陸の運搬術」、すなわち一国の領域内におけるコミュニケーション手段の整備発達である。なぜならば、それらが整備されることによつて「恰も日本国の面積縮小せると一般の有様」が実現され、「奥州人」や「鹿児島人」といった遠隔地域に住む人々であつても、相手の「利害得失」を自らの「利害得失」の念として感觸することになり、その結果人びとの間には「相互に愛し相互に助くる念慮」が自然に生み出され、「一致協会の念漸く密に趣く」ことになるからである。

コミュニケーション手段の発達は、さらに領域内各地の「商業家」間にも国民意識を醸成する。通信手段を介することで、彼らは他地域の同業者と「互に利害得失を感じる境遇」に至る。さらに進むならば、「各自の一画部のみ其業盛んなるも、全国にして盛ならざれば好利潤を得る能はず」と、国内市場全体の経済力が各地域の商業の盛衰と深く関わる事が各地の商業者の内部で自覚され、不知不覚のうちに「一国の共合力」が形成されていく、と稲垣は説く。事態は商業従事者のみならず、製造業や工業従事者についても同様である。上州の養蚕や山城の製茶、中国の塩、九州の石炭・米、北海道の海産物といった特産物が領域内を流通し、各地域が「有無相通し長短相補」う方途が開けることで、「各地互に其利害得失を共にし其感觸を同あせざるを得ざる境界に逢着する」とされるのである。

稲垣による以上の説明から明らかなように、彼の発想の根底にあつたのは、国民統一の基礎は経済力であり、そこではコミュニケーション手段の果たす役割が大きいという考えであつた。このように、情報や物資の流通に着目する稲垣の視線の背後には、「はじめに」で述べたように、全国的なコミュニケーション市場の成立が存在することは確かであらう。それと同時に、稲垣が『日本と太平洋』の執筆にあたり参照した、シーリー『英国の膨張』の影響も無視することはできない。シーリーは、「一社会を一体とし、これを一国家組織の基礎とする主な力」として「共通の国民性、共通の宗教、共通の利害」を挙げ、イギリス帝国の植民地支配を成功に導いた要因として、本国と植民地間の政治的経済的結合を可能

にした「蒸気なる新しい血液循環と電気なる新しい神経系統」の存在を指摘していた。稲垣の国際政治観にシーリーが及ぼした影響はよく知られているが、このような指摘も、コミュニケーションと国民統一について稲垣の考察を促すきっかけとなったのではないか。

以上のように、「一国の一致協合」において第一に国民の経済力を重視した稲垣は、それゆえ②の「政治上国民の統一」実現にあたっては、政府による「民人」各個の「幸福」の保障を求めた。なぜならば、個々人が互いに団結して国家を形成するその究極的な目的は、「民人各其堵に安んじて動作し、生活し、而して自他の幸福を増進せんと欲する」ところに存在すると考えられたからであり、また個々人の経済活動は、そのような「幸福」追求への意欲を基礎とするからである。ここから導き出されたのは、政治や外交は「国民の意思を指針とし、国民の幸福を目的」とするという考え方である。

## （二） 学術団体と華族の役割

そのため稲垣は、政府・民党間の対立や地域における利害対立に対して強い不信感を表明する。それらは「経済的の和合一致」を妨げるとみなされたからである。華族同方会講演と前後して彼が叔父本澤五郎に宛てた書簡では、「自由、改進黨の自利者」は「国家の害物」との認識が示されている。民力休養をめぐる初期議会の動向は、稲垣の目には、鉄道や港湾整備、沿岸航路保護といった、物流を促進し全国の経済活動を結びつけるために必要不可欠なインフラ構築を妨げる「私党の搏噬」と映るのである（西比利亜、二一六）。

しかしながら、国家領域の内部における利害対立は、私的な経済活動の活性化を国民統一の前提とする限り免れ得ないだろう。この点については稲垣自身、「経済的の和合一致」は一面では「単に損失利得の算数上よりのみ来れる協合」に過ぎないことをよく理解していた。そのため、より高い次元で国民の統一を保証する装置が必要となる。そこで掲げられたのが、③の「学理的に於ける一致協合」である。稲垣はその担い手として、「教育を受けたる上流人士」を想定する。

そして彼ら「海外各国の歴史を読み国家の隆替を察し、政治学等を研究し来る学者の協合」には、「一国を為す所以の原理」の追求を通じて「一国か独立したる以上は国民の一致協合せざるべからざるの必要」を人々に認識させる役割が求められた。「学者の協合」が具体的に指すところは明らかにされないが、さしあたり帰国直後の稲垣が講演をおこなった「学仲間」、つまり国家学会などの学術団体を想定できるだろう。また「泰西諸国と均衡を東洋に保つ計」を講究し「東洋人種の将来に向て木鐸たるの端を拓く」<sup>⑤</sup>ことを目的とした東邦協会において稲垣は、評議員（二八九一選出）、幹事長（一八九六―一九〇四）と中心的役割を担っていた。東邦協会での活動は、稲垣にとつて「学理的に於ける一致協合」の実践であつたとみなしうる。

学術団体とともに利害対立の緩和装置として期待されたのは、華族である。このような発想は、この講演が議会対策として華族の研修を目的とした華族同方会（二八八八設立）で行われたためばかりではない。稲垣の華族論は、「地方（くに）に別荘を構へ」「自己の別荘を以て、其地方に於ける親愛心の湧き出づる泉源となす」イギリス貴族をモデルとしている。他の論説<sup>⑥</sup>では、「地方に於ける精神意志」を体現化する名望家と、その集合意志として「国家の精神」を表象する華族像が描かれており、稲垣はイギリス貴族に類する存在として、特に「旧藩地に対して無形の勢力を有す」る大名華族を想定していたことが解る。地域社会に伝統的基盤を有する旧大名層は、常に選挙民の意向を気にかける衆議院や、「政府に対する不平党」と「ひたすら政府を保護する所謂政府党」で構成される貴族院、または「利己的にあらざれば政党の機関」である新聞とは異なり、「利害得失」を超越した立場で「一国の一致協合」を保障しうると考えられたのである。

さらに華族には、鰥寡孤独者や貧民の救恤といった慈善活動も期待されていた。経済成長に伴伴する社会問題の発生を予防し、「二国の一致協合」を保証する役割は、稲垣が華族論に「何時でも加へて居る一ヶ条」であつた<sup>⑦</sup>。また稲垣はイギリスでの「ナショナルフイリング」形成に果たすキリスト教の役割を重視したが、その代替物とされたのが「德育」である。稲垣の教育論は、華族や「一般人民の享受し得ざる特別の高等教育」を受容する「青年書生」を対象としている。

特に後者青年層は、「地方精神」を体现する名望家予備層と捉えられており（教育、一〇二）、「聖賢の教」、具体的には山鹿素行の思想に基づく教育により、国民統一を下支えするものとされた（教育、二二二～二二七）。

以上で明らかにしたように、稲垣はその活動を開始するにあたり、「国民の統一」を自らの思想課題として意識していたのである。このような問題関心は、その後の稲垣の言論活動とどのように関わりながら展開するのだろうか。次章では、「東方論」の枠組みを概観し、経済的対外対峙の前提となる国際環境についての稲垣の認識と対応策を確認する。

① 稲垣満次郎「東西貴族の比較及び其教育論」（『華族同方会報告』二四、一八九一年）。本章で特に註記しない場合、その内容は同史料に拠る。

② John Robert Seeley, *The Expansion of England*, Macmillan & Co., 1883, p. 59, 87. 本稿は一九一四年版を使用。訳文は、吉田保訳『英国発展史論』（第一書房、一九四二年）を参照した。同上訳書七三～七四、一〇二～一〇四頁。

③ 前掲顯原善徳「稲垣満次郎論」、参照。  
④ 一八九一年六月八日付本澤五郎宛稲垣書簡。  
⑤ 「東邦協会設置の趣旨」（『東邦協会報告』一、一八九一年）。  
⑥ 稲垣満次郎「貴族の国家問題に対する位置」（『天則』七、一八九四年）。  
⑦ 稲垣満次郎「躬行会規則改正要旨に付ての私見」（『躬行会雑誌』二、一八九四年）。

### 三 「東方論」の構造——シベリア鉄道への注目

国民統一を達成する前提として、国民の経済力、そして国家の領域内を結ぶコミュニケーション手段を重視した稲垣の視点は、対外論においても貫かれている。その枠組みは、次のような政治・経済的認識を背景としている。

一つめは国際政治の中心点が東漸するという認識である。稲垣は、ヨーロッパ列強、特に世界史を動かす原動力としてのイギリス・ロシアの対立は、歴史的にみてその焦点が東ヨーロッパから中央アジアへと移動してきており、将来は日本の位置する太平洋地域が国際政治の中心点となると把握する。そのため日本は、地政学的にみて「英露二国の死命を制するの位置に立つ」（『東方策一、一〇八）と位置づけられた。

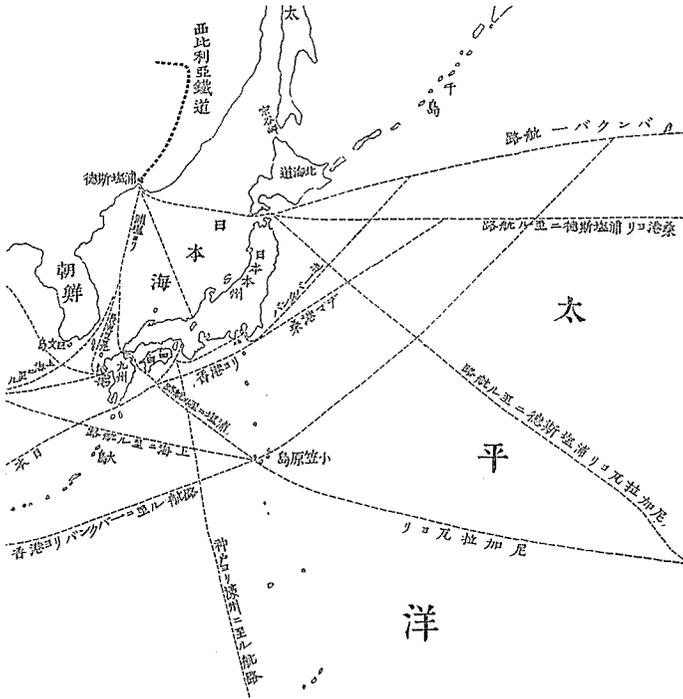


図1 日本と接続する世界交通網

出典：『東方策結論草案上』（哲学書院，1892年）折込地図，部分。

また経済的にみれば、日本はアメリカ・中国・ロシア・オーストラリアという「渾円球上最も現在未来の富強を占領する各国」に圍繞されている。稲垣は、世界経済の中心点は西漸し、今やイギリスからアメリカに移動しつつあると認識していた。そのため、「世界中最大商業国」であるアメリカと中国が結ばれるならば、「東洋は万国の一大市場」となり「商工業の繁昌方に予想の外に出るものあらん」と予測される（東方策一、七三）。とりわけ稲垣が注目したのは、中米で計画中のパナマ運河・ニカラグア運河や、カナダ大西洋岸のケベックと太平洋岸のバンクーバーを結ぶカナダ太平洋鉄道の完成（一八八七）、そして建設が始まったシベリア鉄道（一八九二）である。大洋間の海上交通が陸上交通により補完される「鉄道大洋提援の時期」（東方策一、八〇）において、世界的コミュニケーション網の交差点である「太平洋は将来世

紀（第二十世紀）に於て全世界の政策及び貿易の一大活劇場」（東方策一、三二）になると展望される。世界交通網の結節点としての日本の位置は、前頁図1のように示されている。ここからは、太平洋という「全世界の中心」に位置する日本が「東洋の航海其他諸般の全権を握るに至るは実に容易」であるとの結論が導かれた（東方策一、六一）。

それでは、政治的には国際政治の焦点に位置し、また経済的にも「加奈陀、西比利亜二鉄道の括り目なるのみならずニカラガ、パナマ、濠太刺利亞、支那、合衆国等諸糸筋の括り目」にある日本は、何を外交政策の基準とすればよいか。稲垣が引き出すのは、外交政策は「ポナツケルシテ利」的の交際を隆盛に導くことを目的とするという結論である（西比利亜、二二四―二二五）。つまり国際関係においても最も重要な要素は経済力と判断され、「商工業は目的にして政治対外策は其方法手段」（結論草案、一〇）と位置づけられるのである。そのためまず、日英清同盟論は否定され、英露対立のなかであくまで「フリハント不羈自在の位置」を確保するという全方位外交が提言される（結論草案、二三三）。そのうえで世界交通の「括り目」という位置を生かした商工貿易立国が目指された。すなわち「製造原質物の産出者」とどまらず、四囲の市場より原料を輸入し、低廉な賃金と九州・北海道の石炭により工業生産を活性化して輸出するという「製造国」「大商国」「大航海国」への道が示される（東方策一、八五―八八）。四方の市場を相手先とする商工貿易立国を目指すためには、特定の国との同盟関係は、必ずしも望ましい選択肢とはみなされないのである。

稲垣は、輸出の相手先として中国や朝鮮、さらにシベリアに着目したが、なかでも最も工業に影響を及ぼす地域として重視されたのがシベリアであった（結論草案、四九―五二）。稲垣は、シベリア開発が進めば「我邦器械的製造物貨の一大市場」「第二の新米国若しく新濠州」が誕生すると期待を寄せる（結論草案、五六―五九）。そのため彼はロシアとの協調を重視し、シベリア鉄道に多大な関心を示した。稲垣のシベリア鉄道論で重要な点は、「此鉄道にして敷設成就せば。我日本人は徒に之を恐る、より寧ろ之を利用するの勝れるに若くはなし」（東方策一、五八）とあるように、それを軍事的脅威ではなく商機と捉え、積極的な利用を提唱したところにある。

シベリア鉄道はその構想段階から人びとの注目を集めていたが、本格的な議論が始まったのは八七年に着工へ向けての測量開始が報道されて以降である。まず注目されたのは、軍事的側面である。八七年一二月の『朝野新聞』は次のように論じている。①シベリア鉄道の主目的は「用兵上の便利を開く」点にある。確かにその開通によりシベリアの富源開発が進むならば、「従来貧衰の一小港」であったウラジオストクは「忽ち東亜の一大要港」となり、日本や朝鮮へ多大な影響を与えるかもしれない。しかし経済的影響は実は「抑も末」で、あくまでもシベリア鉄道の目的は軍事にあり、「其影響の最も深く日清韓三国に及ぶべきものも亦兵事上の点」にある。同様の観点は、周知のように山県有朋「外交政略論」（一八九〇）にもみられるが、シベリア鉄道＝軍事的脅威観が広く一般に普及したのは、シベリア鉄道と絡めて対外危機を喧伝した「危急存亡伯」後藤象二郎による大同団結運動の過程であつたと思われる。後藤は八八年七月八月の信越東北遊説において、シベリア鉄道開通により欧州との距離が短縮され「侵略主義が追々東漸」する傾向が強まりつつあり、まさに日本は「危急存亡の切迫したるの時」にあると強調していた。②

これらに対し稲垣は、不必要にロシアを恐れることはないと主張する。ロシアの太平洋政策の主眼はイギリスであり、また極東への軍事力展開は財政上不可能と分析したからである（西比利亞、一八四〜一九七）。そのため彼は、

西比利亞鉄道は未だ恐るべきものにあらず、宜しく之を利用して以て我国益を計らざるべからず、蓋し我国将来の隆運を来さしむるものは実に此西比利亞鉄道利用策の如何にあるのみ（西比利亞、一八五）

と論断し、海軍省による日本海沿岸地域の測量調査、通信省による日本海航路の開発、そして内務省による築港など、貿易の活性化を支援するためのインフラ整備を要求するのである（西比利亞、二〇一〜二一四）。

無論シベリア鉄道の商業利用に着目する議論は、稲垣が初めて唱えたものではない。例えば新潟港修築運動の過程で八九年二月二日に作成された「新潟港修築の儀に付建議」において新潟県会は、シベリア鉄道が完成すればウラジオストクと新潟港は一衣帯水の距離にあるため、通商貿易を営むには新潟港に頼らざるを得ないとの論理を用いて、港湾修築を

求めていた。新潟県会がいち早くシベリア鉄道に注目した背景には、七九年以来断続的に試みられてきたウラジオストク貿易の経験があったと推測される。稲垣も、ウラジオストクで事業を営む兄雄太郎の情報提供を受けていた。九一年九月にウラジオストクを視察した大石正巳は、同地の日本人人口を六、七〇〇人と報告しているが、彼ら貿易・実業関係者の意志が、シベリア鉄道利用論の背景に存在したことは十分に想定される。またこの時期、輸出産業もロシア市場に注目していた。例えば製茶業界の場合、九〇年三月に京都・静岡・高知の業者が総代となり輸出振興のため設立した日本製茶会社は、紅茶と碾茶の新販路としてロシア市場の開拓を目的としていた。稲垣がこのような動向を踏まえて立論していたことは、シベリア鉄道により販路拡大が見込まれる物産として特に茶を挙げているところからも明らかである（西比利亞、二二四）。ロシアとの関係を重視した稲垣の「東方論」は、国内各地域の実業者の要求を汲み上げることで、国民統一の前提となる経済力増強を意図していたのである。

- ① 「西伯利亞大鐵道と東亞三國との關係」（朝野新聞）一八八七年一月二、一三日。
- ② 後藤象二郎「東北周遊の主意及大同団結」（大同団結名士の演説大同館、一八八九年）。
- ③ 「新潟県史 資料編15 近代三」（新潟県、一九八二年）、四八三～四八四頁。
- ④ 「新潟市史 通史編3 近代上」（新潟市、一九九六年）、一六八～一六九頁。
- ⑤ 稲垣満次郎「西比利亞植民論」（日本）一八九二年二月一日。稲垣雄太郎（一八五九～一九二二）はウラジオストクで商業や捕鯨に携わり、すでに九一年時点で滞在一年に及んだという（東方策一、四四）。
- ⑥ 大石正巳「日本之二大政策」（嵩山堂、一八九二年）、一四頁。
- ⑦ 一八九〇年三月二日付「日本製茶会社御保護之義に付願」（国立公文書館蔵「公文雜纂」明治二年三ノ上）。

#### 四 「東方論」の受容と伝播

(一) ジャーナリストの「東方論」受容——陸羯南・田口卯吉の場合

陸羯南 稲垣の言論活動は、『東方策』を例にとると、初版刊行直後に増刷となり一万部以上の売れ行きが見込まれたなど、大きな反響を呼んだ。なかでも陸羯南は、主宰する書評誌『出版月評』に稲垣の談話記事を掲載するとともに、『日本』社説において一八九一年七月一八日から三回にわたる『東方策』書評をおこなった。そこで陸は、『東方策』の著者は本と心を国の経済に潜めたるの人ならんか」と稲垣の関心を的確に把握し、欧州列強の間で日本がパワーバランスを握るといふ構想、その方策としてシベリア鉄道を積極的に商業利用するという主張に特に高い評価を与えている。

稲垣のシベリア鉄道論が、日清戦争中に示された陸の対露協調論に影響を与えたことはすでに指摘されるが、陸が稲垣の議論を積極的に受容した背景には、両者に共通の問題意識も存在していると考えられる。国民統一はもちろんその一つだが、さらに指摘できるのは、外交の国民化である。すでにみたように、「国民の意思を指針とし、国民の幸福を目的」とする政治外交を主張した稲垣は、同時に「日本国民は今日本の外交政策を以て己れの専有に帰して之を自己の掌中に取らざるべからず」(対外、五六)と、外交政策が政治家・外交官の名利欲充足や政党の党勢拡張の手段として利用されることを強く非難していた。これに対して、「国民主義」を掲げる陸羯南も、「国民の特立を謀るには如何して可なるや。曰く、外交政策を国民的たらしむるのみ」と述べ、外交の主目的は政治家の「功名を博せんとの私心」ではなく、「日本国民の利益名譽」にあると主張している。<sup>④</sup>「国民」を利益主体とする外交を主張した点でも、稲垣と陸の議論は近い位置にあったのである。ただし、具体的な外交問題、例えば条約改正問題をめぐっては、両者の主張に力点の相違がみられる。経

済力を重視し「十九世紀末なる今日は国権ウヨナルクライト等の論よりも寧ろ国利ナシヨラインクレスト問題が国際の紛擾を惹起すに足り又之を解くに足る」とする稲垣は、「国権云々裁判権云々」を問題視する条約改正論に対しては批判的であり（西比利亜、二一七〜二八二）、税権回復を優先する立場であった。「税権かあれば世界の大勢に当て商売上の戦争か出来る」からである。<sup>⑤</sup>そのため彼は、「国利」とともに「国権」を重視する陸羯南が主導した九三〜四年の現行条約勸行運動に対しては、「条約勸行の如きは、唯居留地の一局部、条約面上の一端に關する問題に過ぎず」と批判的であった。<sup>⑥</sup>

しかし細部の相違を越えて重要なのは、両者がともにナシヨナリティーに注目していた点である。「抑々各国民の国民主義なるものは、深く其根帯を国民特有の文化に発するなるが故に、若し此各国民を統一若くは合同せしめんと欲せば、必ず文化を統一合同せしめざるべからず<sup>⑦</sup>」という陸羯南の文化概念は周知の通りであるが、稲垣もまた国民統一における文化の役割を重視していた。「ナシヨナルフィリング」の形成と「国語」「一国に固有の文学」の關係に注目した稲垣は、それらに「理論以外に於て、最奥最妙なる感情を發揚」し「国民の心情を造作」する役割を見出し、「一国の統一を助成する一勢力」としての地位を認めていた。同時に彼は、「日本固有の風習を何処迄も保持」しなくては「優勝劣敗の地球上に立ち長なへに呼吸し能はざることを信す」と、社会進化論に基づき国際競争と「日本のユニチー」保持の關係を指摘している。<sup>⑧</sup> 対外対峙とナシヨナリティーの關係は、彼が最も意識した問題であったといえる。そのような関心が最も明確に現れたのは、後述するように西陣織など輸出品の文化的固有性に関する主張である。

このように稲垣と陸羯南ら国粹主義グループは、国民統一やナシヨナリティーをめぐる問題意識を共有していたのである。そのために稲垣は、国粹主義グループ、さらには青年知識層にまで強い影響力を及ぼし得たと考えられる。

**田口卯吉** 九一年七月より、シベリア鉄道は「兵事上に於て毫も危険なくして、商業上に於て非常の利益あり<sup>⑨</sup>」と主張していた田口卯吉は、『東方策』が発表されると、「余の此等の問題（シベリア鉄道）に於ける単に論したるに過ぎざりき、然るに氏〔稲垣〕の此等の問題に於ける、特に其沿革を調査せしのみならず、又た将来をも想察せしものあり、其識

見非凡余等の遠く及ぶ所にあらざるなり」と述べ、具体性と展望に関して稲垣の論を非常に高く評価した。次いで田口は、九一年九月一九日発行の『東京経済雑誌』誌上で、稲垣の『西比利亜鉄道論』について「我邦人をして十分に同鉄道の東洋諸国に及ぼすべき影響を知得せしむるに足るべし、是れ実に方今の要務なり」と論じるとともに、同日一九日開催の東京経済学協会例会で、シベリア鉄道開通の後に必要となる港湾の調査選定に関する委員会を設置するという動議を提出した<sup>⑩</sup>。東京経済学協会は、すでに九一年六月から鉄道調査委員会を設け、「殖産興業、富源の開発を旨として」鉄道路線計画の調査を開始しており、港湾調査もそのような経済調査活動の一環ではあったが、動議提出のタイミングから考えると、稲垣のシベリア鉄道論が田口に港湾調査の実行を強く意識させる動機となった可能性が高い。

田口の動議は採択され、東京経済学協会は港湾調査委員会を設けるとともに、検討に必要な事項は肝付兼行に諮問された<sup>⑪</sup>。明治二年から開拓使また海軍において測量・水路調査に携わってきた肝付は、八八年四月以来海軍水路部長の職にあった。現役の海軍大佐肝付の参加は、同会の港湾調査に半ば公的な權威を付与したと考えられる。

九一年一一月に提出された肝付答申は、「陸岸の環繞」「水路及水質」「陸揚の便」「内地の運輸」「設市の余地」「灯台の有無」、さらに「暗礁及浅洲の害」「軍港及要港の拘束」の各項目について、日本海沿岸各港の評価を「学校に於ける試験成績表の如く」点数化したものであり、翌九二年三月には報告書として公表された<sup>⑫</sup>。肝付答申によると、ウラジオストクに対する商港として最適の港湾は、上位から敦賀・宮津・舞鶴・瀬戸崎・七尾・小浜・油谷・船川の順とされたが、最終的に東京経済学協会がまとめた提言では、敦賀に加え次点の宮津の貿易港化も求められている<sup>⑬</sup>。

公表された港湾調査の結果は、肝付による権威づけや港湾の優劣を点数化するという明解な手法も相まって、大きな反響を呼んだ。『東京朝日新聞』はこれを取り上げ、「西比利亜鉄道に対して或一派の人士は偏に其軍事的に恐るべきのみ唱説して止まずと雖とも吾人は実に我日本帝国の為に天の与ふる賜なりと想はずんばならず」と論じている<sup>⑭</sup>。このように稲垣の「東方論」は、港湾調査委員会の政策提言として結実し、さらに広く認知されるに至ったのである。とりわけ肝

付答申の内容は、五章でみる日本海沿岸地域の地域振興構想に大きく影響することになる。

## （二）講演活動と「一国の一致協合」

『東方策』と『西比利亜鉄道論』を公刊した稲垣は、九一年末から翌九二年上半期にかけて、東京・大阪・京都の三大都市を皮切りに、鹿児島から函館にいたる遊説活動を開始した（前掲表2参照。「はじめに」で触れた第二高等中学校予科生芳沢謙吉は、まさに九二年七月に稲垣が仙台で「全国漫遊最終の商工業政治の三大策、此対策より割出たる国策を全国漫遊の實際上より演説」した際の、「聴衆二千三百人余」の一人である<sup>⑩</sup>。

遊説の目的が第一に「東方論」の普及にあつたことは、表2の講演題目から明らかだろう。また稲垣は、出発に際して各地域の「全体を代表するの人士」<sup>⑪</sup>との意見交換を求めており、地域視察を通じて「我国の為さゝる可からざる実事問題意見」を確認し、「我邦対外策なるものを確定」するという目的も意図されていたことが解る（岡山、一―二）。

さらに注意したいのは、遊説中の稲垣が、地域における政治的利害対立の緩和を常に意識していたことである。実際、九二年七月に松方正義と樺山資紀へ提出された報告には、「対外策の演説を致し政党の彼是を論せず七百余名参集（中略）金沢の如き政党競争之激しき所にてハ先希なる事」（金沢、「聴衆ハ改進・自由・大同を論せず七百余名参集、懇親会の如きも三政党合体（中略）最も懇和之情相見」（富山、「各所之懇親会にも政党員官吏の区別更に無之」（新潟）などの表現が随所にみられる。同報告で稲垣は、各地での景況を総括してこのように述べている。

此の如くにて、全国人民中政党の彼是を問はず、官民を論せず、虚心平氣に国家問題として対外策の演説を聞きし一点に至ては、誠に国家の爲め喜悅罷在候、且つ其数も全国中にて三万八千以上四万之間に有之候はば、幾分か全国に対外の思想を起さしめ、内外の小事に醜醒たる現今の通弊、幾分か相減し候はんかと存罷在候

稲垣は、遊説を通じた「対外の思想」の涵養により「政党」間または「官民」間の対立が緩和され、「一国の一致協合」

が促されると期待していたのである。その意味で遊説は、稲垣にとって国民統一の実践活動でもあった。

しかし稲垣の「東方論」は、コミュニケーション手段の発達↓各地の商工業・貿易振興↓国民の経済力向上↓国民統一↓経済的対外対峙という道筋を描いていたため、経済力向上の前提条件とされた「国防なり鉄道敷設なり郵船保護なり又貿易奨励等の問題」に関しては、「一概に経費を減削するを単一の目的となさず詳査精議眞個政治家たるの面目を全ふせよ」と、その実現へ向けて「官民上下相合」した対応を求める傾向が強かった（西比利亜、二一六）。そのため稲垣の言論は、初期議会期の政治状況下においては官民調和を促すものとして、以下のごとく警戒される場合もあった。

例えば、志賀重昂と三宅雪嶺が関与した新聞『国会』は、九一年九月に次のように「東方論」を批判している。確かに「東方問題」の調査研究それ自体は「日本国民の最大務」である。しかし国民の関心が対外問題に集中することで「封疆内なる蝨蛮の政治的軋轢を停止し、政府に当らんとするの念慮を消耗せしむ」るならば、それは「政府党」を利用するのみにないだろうか。<sup>②</sup>『国会』はこのように述べ、インフラ整備に積極的な「東方論」は、松方内閣の公共事業費投資による民力育成論を補完する役割を果たすのではないかと懸念するのである。

同様の批判は、『国民之友』からも提起された。そもそも同誌の『東方策』書評は「一の懸賞文若くは雑誌論の類に過ぎず」と冷淡であったが、論説「対外政策の方針」でも、「東方論杯とて、珍しさうに唱和する者」は海軍費の増加を目論んでいるのではないかと疑問視された。<sup>③</sup>「東方論」は政府の「武略的政策」、つまり軍事費増徴に資するものと論難されるのである。このような批判には、稲垣の政治的位置も関係していただろう。稲垣は松方正義や樺山資紀といった薩派の中心人物と近しく、例えば稲垣が顧問となった『二六新報』が「松方の機関新聞」と評されたように、<sup>④</sup>その関係は周知の事実であった。これを要するに、稲垣は政府寄りの人間とみなされ、警戒される場合も多かったのである。

だが一方で興味深いのは、地域からの反応である。上記『国民之友』論説と同じ九一年八月、京都公民会の機関誌『京都公民会雑誌』は、「東方問題」の流行について以下のように論じている。中央の「識者」間には、「近時東洋問題の喧伝

は政府の策にして、政府は民間政治社会の者をして目を東洋問題に注がしめ内政に対する注意を薄くし、次期国会（第二議会）に於ける政府攻撃の熱度を低くせんとするなり」との議論もあるが、いずれにせよ「東洋問題」に対する「策を講ずるは固より必要の事」なので、その出所は「強て詮索するに及ば」ない。<sup>28</sup>『京都公民会雑誌』は、実利主義的な立場から京都府下人心の組織化を図り、琵琶湖疏水計画など府知事北垣国道の近代化による京都振興策を後援した政社である。このような反応は、地域振興を試みる人びとが、政治的対立軸と結びついた中央論壇での評価に関わらず、「東方論」を肯定的に受け止めていた可能性を示唆している。次章では、地域社会が「東方論」とどのような関わりを持ったのかを、京都府（京都市・宮津町）の事例から検討したい。

- ① 一八九一年七月三日付本澤五郎宛稲垣書簡。
- ② 陸羯南「読東方策（三）」（『日本』一八九一年七月二日。『陸羯南全集』三、みすず書房、一九六九年、一九六―一九七頁）。
- ③ 朴幸信「陸羯南」(岩波書店、二〇〇八年)、七七頁。
- ④ 陸羯南「国政の要義（二）」（『日本』一八八九年二月一日、前掲『陸羯南全集』二、三二六頁）。
- ⑤ 「稲垣満次郎君の演説筆記」(『国家経済雑誌』二〇、一八九二年)。
- ⑥ 稲垣満次郎「対外策確立の時期（三）」(『天則』七、三、一八九四年)。
- ⑦ 陸羯南「日本文明進歩の岐路（三）」(『東京電報』一八八八年六月三日、前掲『陸羯南全集』一、三九九頁)。
- ⑧ 前掲稲垣満次郎「東西貴族の比較及び其教育論」。
- ⑨ 田口卯吉「シベリヤ鉄道開通の結果如何」(『東京経済雑誌』五七九、一八九一年)。
- ⑩ 田口卯吉「再び東方策を評す」(『東京経済雑誌』五八三、一八九一年)。
- ⑪ 「東京経済学協会九月例会」(『東京経済雑誌』五九一、一八九一年)。
- ⑫ 伴直之助「経済学協会鉄道調査委員会誌（其二）」(『東京経済雑誌』五七七、一八九一年)。
- ⑬ 「東京経済学協会九月例会」(『東京経済雑誌』五九一、一八九一年)。
- ⑭ 肝付兼行「西比利亞鉄道に対する日本の開港場を論ず」(『東京経済雑誌』六一三、一八九二年)。肝付答申は『東邦協会報告』第一三号(一八九二年)にも転載されている。
- ⑮ 「港湾委員会調査報告」(『東京経済雑誌』六一一、一八九二年)。
- ⑯ 「西比利亞鉄道に対する衆議院議員の意見如何」(『東京朝日新聞』一八九二年四月二〇日)。
- ⑰ 一八九二年七月一日付松方正義宛稲垣書簡(前掲「松方正義関係文書」六、四〇二―四〇四頁)。
- ⑱ 「稲垣満次郎君の全国巡遊」(『日本』一八九二年三月四日)。
- ⑲ 前掲九二年七月一日付松方正義宛稲垣書簡、同日付樺山資紀宛稲垣書簡(国会図書館憲政資料室蔵「樺山資紀文書」三〇―一二三)。

⑳ 「東方問題」と政府党（国会）一八九一年九月一九日。

㉑ 「東方策」「対外政策の方針」（『国民之友』一二六、一八九一年）。

㉒ 村松梢風「秋山定輔は語る」（大日本雄弁会講談社、一九三八年）。

九三頁。

㉓ 「東洋問題」（『京都公民会雑誌』三〇、一八九一年）。

## 五 「東方論」と地域振興

### （一）「各国皆別に有する所の特色」を生かした実業振興——京都市の場合

一八八九年五月の『読売新聞』は、シベリア鉄道に接続するウラジオストクに注目し、舞鶴こそが「浦塩斯徳に対する貿易港」<sup>①</sup>と論じている。これはシベリア鉄道の商業利用を論じた初期の事例に属するが、ここで「広漠不毛の地」ウラジオストクへの輸出品として挙げられたのは、小麦粉と米粉である。つまり『読売新聞』はロシア沿海州への食糧供給を商機として見出したのであり、シベリア鉄道を介した地域特産品の輸出という視点はここには存在していない。

これに対して、同じく八九年二月に『京都青年会雑誌』に掲載された稲波鈎三郎（京都府出身、帝大法科学生）の「京都府青年の責任」<sup>②</sup>は、地域振興の観点からより踏み込んだシベリア鉄道利用論を展開している。稲波は、明治維新により「開化の中心」から取り残された京都府の挽回策として、「特有産物」たる「美術品」、具体的には「西陣の織物」「陶器塗品」「丹後の縮緬」を舞鶴港から欧州市場へ輸出するため、シベリア鉄道の活用を主張する。稲波によると、「美術品」こそが「京都府の大に発達すべき本源」であり、そのためシベリア鉄道は、疎水計画など近代化策とともに「京都殖産事業の振興を致す一大原因」と位置づけられた。京都では、特産品の海外輸出ルートとしてのシベリア鉄道の価値が、すでに認識されていたのである。このような発想は、「繡刺物、粟田及五条清水の陶磁器、金銀銅器、七宝、扇子等は、外国人の賞翫する所」<sup>③</sup>という自己認識を前提としていたが、以下にみる稲垣の京都振興論は、外国人が京都の「美術品」を好

むその理由に焦点をあてるものであった。

九一年二月一五日、京都市河原町共楽館で開催された稲垣の「工業対外策演説」は、府知事北垣国道ら高等官をはじめ、府立学校長や府市会議長、さらに商業会議所会員ら「市内主もなる商工業家」を含め「六百余名の聴衆」を集め、地元紙『日出新聞』が「京都にては近来稀れる演説会」と評する盛会であった。「我国固有の工業品が全世界の市場に対する前途」「我国工業品の市場開拓策」「工業国として我国が東洋、全世界に対する将来」を演題とした講演の内容を速記から確認すると、次のようにまとめられる。稲垣はまず日本の工業を、「日本固有の工業品」と「紡績其他製造品」に区分する。「日本固有の工業品」とは、具体的には在来産業が生み出す絹織物などの「美術品」である。日本の「美術品」は、従来のヨーロッパ市場のみならず、商業中心の西漸に伴い中流階級の成長著しいアメリカやロシアにまで販路が拡大しつつある。そのため「美術品の中心」京都は、計画的な市場調査に基づき市場の嗜好を把握したうえで、「美術品」製産に特化する必要がある。つまり稲垣は、「器械を使用して製造」する「紡績其他製造品」の販路を「幾億人の人口ある支那」やシベリア鉄道により発展が見込まれたロシア沿海州、そして「南洋」やオーストラリアに求め、欧米市場を対象とする「日本固有の工業品」とは分業体制を築くことが「我国商工業家の骨髄」と結論するのである。ここではさしあたり、「日本の工業品即ち手のみの製造」と「器械」による製造品がはっきりと区別されている点に留意しておきたい。

以上の主張は、京都側の問題関心とどのように関わってくるのか。府知事北垣国道の場合からみてみよう。九〇年の時点で北垣は、実業振興策として商工業奨励、実業教育推進、工業と関連した美術奨励を挙げている。同時に彼は、欧州列強の東漸は明白であり「東洋に事を図る者は何れも我の同意を得されは手を出すことを得ず、我の協賛を得されは望を達することを得ざるの地位」を確保するためには、国内の一致協力と実力養成が急務と考えていた。<sup>⑧</sup>これは「東方論」とほぼ同一の問題意識といえる。そのためか北垣は、稲垣講演翌日の九一年二月一六日、朝尾春直（市参事会員）とともに稲垣を琵琶湖疏水に招待している。疏水を「稲垣氏に示し且つ舟中同氏が工業に関する意見」を聴取するためであったと

⑨ いうが、稲垣に対する北垣の強い関心をみて取ることができよう。交わされた会話の内容は不明だが、貿易振興が話題となった可能性はある。それというのも、京都舞鶴間鉄道の実現に意欲を示していた北垣は、稲垣講演の約三ヶ月後、九二年二月二一日執筆の意見書において、シベリア鉄道やニカラグア運河が完成すれば「我国商工二業の大勢は其面目を一変し西より東より北より南より物貨輻輳して世界の一大市場と為るべきは敢て疑ふべきに非ざるなり、此時に当り我国の位置は即ち東洋の英国なり」と述べ、「他日応機の準備」を求めているのである。⑩ 稲垣の「東方論」は、商工貿易振興を説く点において、北垣の京都振興策の妥当性を裏づけるものであったといえよう。

次に商工業者の側をみると、下京区の茶器商山本清助（のち市参事会員）は、稲垣講演と同じ九一年一月に『京都青年会雑誌』へ実業家論を寄稿した。⑪ そこで山本は「我京都沈静頹廢の実業」を振興する方策について、「今や、汽車の開通頻繁にして、音信迅速なり」とコミュニケーション手段の発達を指摘し、京都実業家が「時に貿易輸出の途を開き、又時に共同協力以て我地方名産の販路を進」めることで「地方の繁盛を得んことを望む」と主張している。山本が、輸出振興により京都物産の販路拡大を図っていたことが読み取れる。同じく九一年二月ごろから、京都商工会議所でも京都舞鶴間鉄道の建設を求める動きが始まっており、山本は朝尾春直や白根棟助（宮津商港・鉄道期成同盟会幹事）とともに、九二年一月から九三年一月にかけて国家経済会に入会している。⑫ 国家経済会では、京都六区（丹後地域）選出の代議士神輿知常が中心となり活動していた。神輿は、在来産業育成の観点から京都と日本海を結ぶ鉄道敷設に積極的であり、山本らの国家経済会入会も、鉄道問題と無関係ではあるまい。京都舞鶴間鉄道の敷設運動では、「外国貿易上京鶴線の国家に利益ある」理由の一つとして、「美術工芸品及雑貨の生産地且製茶の本場」京都とシベリア鉄道の接続が挙げられている。⑬ 稲垣のシベリア鉄道利用論は、山本ら「地方名産」の輸出拡大を目指す京都の商工業者の要望に応え、それを後押しする役割を果たしたと考えられる。

しかしながら、稲垣の京都振興策の焦点は、輸出品として推奨した「美術品」が、あくまで「手のみの製造」に限定さ

れたところにある。これに対して京都側の進める実業振興策は、周知のように在来産業の近代化を推進するものであった。そのため、講演後に「工場学校等を巡覧<sup>⑤</sup>」した稲垣は、欧米向け輸出品として期待した「我国固有の美術品の性質」が、「今や漸く破滅せん」とするの徴候<sup>⑥</sup>を目にすることになった（結論草案、一七三）。

稲垣は、まず絹織物の大量生産による価値低下を指摘する。おそらくこれは、京都織物会社を念頭においた発言である。同社は、「純然たる西式の機械及製法を用ひ汽力と人力との両種に頼りて純絹織物及絹綿交織物」の大量生産を目的に掲げ、九〇年の開業時にはすでに動力織機五五台と手織機八〇台を擁していた<sup>⑦</sup>。これに対して稲垣は、「美術品なるものは固より重きを器械に置かずして。監督を精密にするを要すべく。百二百の機を備付けて美術品を造らんとするが如きは抑も誤れる考」と、大量生産は「美術品」製産に結びつかないと批判するのである（結論草案、一七三）。

稲垣は何を懸念していたのか。それは近代的製法の導入による固有性の喪失である。稲垣は、「西洋の機を用ひ西洋の織方、西洋の仕上げ方、西洋の染方西洋の染粉」を用いるならば、近代的製法それ自体は西洋が勝っているに決まっており、「我が固有の製法即ち特色の芸術」ゆえに欧米での市場価値を獲得していた絹織物の競争力が損なわれる、と論じている（結論草案、一七三—一七七）。すでに確認したように、稲垣の発想の根底には、一国の文化的独自性の保持発揚という考えが存在していた。そのため、輸出品とナシヨナリティーの関係は次のように論じられる。

各国皆別に有する所の特色ありて。此特色を有すればこそ他に対して其独歩の勢を逞ふことを得るにあらずや。世界の市場に我特性を保持するの必要なるは、蓋し弁を俟たざるものあり。前段に述べたる如く。我国美術品は飽まで其特色を固持し。世界の市場に横行闊歩するを勉めざるへからず（結論草案、一七七）。

世界市場では文化的固有性こそが競争力を持つというこのような主張は、国粋主義思想の実業論における展開例として位置づけることができる。また同時期の京都について、同様に世界市場を意識し文化の固有性保持を訴えた論者としては福沢諭吉を挙げることができる。福沢は、京都振興の道は「京都府民専有の宝」である古社寺を生かした観光業にあると

して、琵琶湖疏水など工業化による振興策は「事物の緩急前後を誤り、所謂文明流に走りたるの輕挙」と批判している。<sup>⑧</sup> 稲垣の議論は、このような知識人の京都近代化批判の一類型として捉えることもできるだろう。

だが、絹織物は「我邦固有の染粉固有の染方織方」により、あくまでも「器械的ならずして手指の運用」で製造すべきだという稲垣の意見は、実際にはどの程度養成を得られるものであつたらうか。残念ながら、この点に関して京都側の反応は確認できない。確かに稲垣は、博多において「西洋染色法」による博多織近代化という県方針に反対する商法会議所から賞賛を受けた、と述べている（結論草案、一七五）。近代化の恩恵が少ない中小商工業者の支持が、一定程度存在したであろうことは推定できる。しかし多くの場合、実業奨励は近代的産業の奨励を意味していた。例えば実業保護を訴える自由党の栗原亮一は、「特種の長所」ある絹織物など伝統工芸品の産額は僅かであり、そのため「高尚なる美術は手芸を以てすべきも、盛大なる工業は器械を用ひざるを得ず」と、「手芸」的在来産業保護には消極的な姿勢を示している。<sup>⑨</sup> 近代化を通じた産業振興を熱心に支持する実業家層にとつて、稲垣の商工貿易立国論は魅力的であつたが、一方で大量生産と相反する「特色の芸術」保護という主張は、訴求力を持ち得なかつたのではないだろうか。

## (二) 「東方論」と地域間競争——宮津の場合

丹後宮津出身の『国民新聞』記者平田久は、「帰郷の消息」(二八九三)で宮津をこのように紹介している。

此処は、汽車汽船の今時代に於ては東京を距る僅かに二十七八時間程、京都よりは陸路三十一里余に過ぎず候得共、半面開化の我国に於て、暗黒なる側に地位を占め、僅か三十里乃至四十里の京都大坂とは全く交通の便を欠き、五六年前までは人力車すら通せざる險道によつて隔てられ居候。<sup>⑩</sup>

「半面開化」の日本の「暗黒なる側」という表現からは、近代的交通網から疎外され「裏日本」化が進むことに対する宮津側の危機意識がまざまざとかがえる。この状況を打開する契機と期待されたのは、平田も触れている京都宮津間車

道の開通（一八八九）であり、また本節で検討する宮津港にウラジオストク貿易を認めた法律の成立（一八九三）である。

先行研究<sup>②</sup>から同法成立の経緯を確認すると、九二年二月の第二回総選挙後、神鞭知常の選挙区丹後地域では、地域振興策として宮津の外国貿易港化を目指す動きが浮上する。前節で触れた白根棟助ら神鞭系の地域有力者は、同年八月に「宮津商港・鉄道期成同盟会」を結成、同盟会は一月に「宮津港を特別輸出港と定められんことを望む請願書」を作成し、神鞭に仲介を依頼した。神鞭により第四議会衆議院に提出された「宮津港に浦塩斯德貿易に関する船舶の出入及貨物の積卸を許すの法律案」は、九三年二月二四日に衆議院を通過、貴族院での審議において政府委員の抵抗を受けたが、同盟会の根回しを受けていた近衛篤磨の強い後押しもあり可決、三月一五日に法律第一三号として成立した。

同盟会が地域振興策としてウラジオストク貿易に注目したのはなぜか。同盟会が作成した「請願書」を検討すると、そこには次のように「東方論」の強い影響を読み取ることができる。

試に西比利亞鉄道竣工後の状況を想像するに、歐人の東洋に来往する者、復た印度洋の迂路を取らずして一に此鉄道に拠るべく、且米國に渡らんとするものは是れより我國の津輕海峡を通過して東太平洋に出てん、其我國に來らんとするものは直に南航して我北部に一の良港を求むるならん、事態此の如くんは我北海岸を距る僅に二晝夜程の正北浦塩斯德港に於て、数年を出てす一大激変を起すは疑ふへからざる事実にして、從來最も沈静したりし北海は、將に是れより多事ならんとす、此時に當ては内外人の視線期せずして北方へ注射するや必せり、我國人たるもの今に於て予しめ北海の良港を探求して、他日通商貿易の準備をなす、啻に無用の業に非ざるにあらず、實に焦眉の急なりと云ふて可なり<sup>②</sup>

シベリア鉄道の竣工により、日本の「北海岸」各港——敦賀・宮津・舞鶴・瀬戸崎・七尾・小浜・油谷・船川——がウラジオストクとの貿易港として浮上するが、なかでも宮津が最適であると結論した「請願書」は、「此説は徒に宮津地方人民の私言に非ずして肝付海軍大佐の調査亦實に此の如し」と付言している。これは、前章でみた九二年三月の東京経済学協会による調査報告を指している。つまり、シベリア鉄道の商業利用という稲垣の主張は、東京経済学協会の港湾調査、

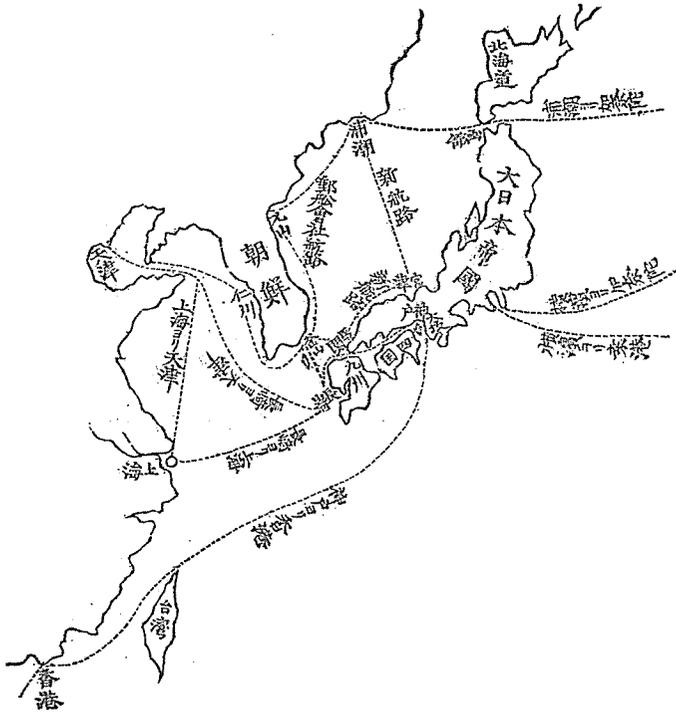


図2 宮津に接続する世界交通網

出典：「浦港新航路」（『宮津之新潮』1，1893年）

特に肝付答申を介して、宮津の地域振興への試みを駆動し、正当化する役割を果たしたものである。宮津の側が稲垣を認知していたことは、宮津の青年知識層により創刊された雑誌『宮津之新潮』③に、「這回宮津港の開放は余の大に喜ぶ処にして」という「東方策士稲垣満次郎氏」のコメントが掲載されたところからも明らかである。④また、同誌掲載の図2「浦港新航路」も、宮津構想が稲垣による前掲図1と同系列にあることを示している。

ところでここである「特別港」とは、一連の通商条約で定められた五つの開港場以外に、特例として外国貿易が認められた港湾を指す。「特別港」を指定した法令は、輸出相手国または輸出品目を限定した次の二つであった。

①朝鮮貿易を許可するもの。八三年の太政官布告第四〇号は、従来から朝鮮貿易に既得権を有していた厳原・下関・博多の三港に限り、日本人所有船舶による貿易を許可した。また

表3 ウラジオストク（沿海州）を対象とする「特別港」法案

No.	会期	趣旨説明日①	法案名	提出者	成否②	経過
1	第4議会	1893/2/24	宮津港ニ浦蘆斯德港貿易ニ 関スル船舶ノ出入及貨物ノ 積卸ヲ許スノ法律案	神鞭知常	○	即日可決、2/28貴族院通過、3月15日法律第13号（4/1施行）
2	第6議会	1894/5/19	越前国敦賀港ニ於テ露領沿海州薩哈噠島及朝鮮国貿易ニ関スル船舶ノ出入及貨物積卸許可法律案	時岡又左衛門ほか1名	×	議事日程記載のみ
3	第6議会	1894/5/19	鳥取県伯耆国境港ニ朝鮮国及露領浦蘆斯德等貿易ニ関スル船舶出入及貨物ノ積卸ヲ許スノ法律案	渡部芳造ほか1名	×	議事日程記載のみ
4	第8議会	1895/2/07	越前国敦賀港ニ於テ露領沿海州薩哈噠島及朝鮮国貿易ニ関スル船舶ノ出入及貨物積卸許可法律案	小畑岩次郎ほか1名	△	委員会付託、3/8修院可決、3/12貴族院委員会付託、審議未了
5	第8議会	1895/2/07	唐津港ニ於テ朝鮮国清国及ヒ露領浦蘆斯德港貿易ニ関スル船舶出入及貨物積卸ノ特許ニ関スル法律案	松尾寛三ほか1名	△	委員会付託、3/8修院可決、3/12貴族院委員会付託、審議未了
6	第8議会	1895/2/15	陸奥国青森港ニ於テ露領浦蘆斯德及西比利亞沿岸貿易ニ関スル船舶ノ出入及貨物積卸許可法律案	源晟ほか1名	△	委員会付託、3/8修院可決、3/12貴族院委員会付託、審議未了
7	第8議会	1895/2/15	長門国下ノ関港豊前国門司港ニ於テ朝鮮支那印度露領沿海州貿易ニ関スル船舶出入及貨物積卸許可法案	福江角太郎ほか3名	△	委員会付託、3/8修院可決、3/12貴族院委員会付託、審議未了
8	第8議会	1895/2/21	博多港ニ於テ朝鮮国清国及露領浦蘆斯德港貿易ニ関スル船舶出入及貨物積卸許可法律案	権藤貫一ほか1名	△	委員会付託、3/8修院可決、3/12貴族院委員会付託、審議未了
9	第9議会	1896/2/25	福井県越前国敦賀港外七港ニ於テ東洋貿易ニ関スル船舶出入許可法律案	小畑岩次郎ほか8名	×	議事日程記載のみ

出典：『帝國議會衆議院議事速記録』各会期分。

註：①議事日程記載のみの場合、また審議未了の場合は提出日。

②衆議院通過のみの場合△。

同布告に準拠した「朝鮮国貿易に関する船舶出入及貨物積卸の件」（九〇年勅令第五四号）は、対馬の佐須奈と厳原に朝鮮貿易を許可した。②輸出品目を限定するもの。八九年「特別輸出港規則」（法律第四〇号）は、米・麦・麦粉・石炭・硫黄の五品目に限り海外への輸出を認めた。対象港湾は、下関・博多・口之津・小樽、および門司・唐津・三角・伏木・釧路であり、さらに九四年法律第一号により室蘭が追加された。うち口之津と小樽は、従来三池炭鉱や幌内鉱山に許可されていた外国船舶雇入れが、官業払い下げに伴い法制化されたものである。つまり①②で指定された港湾は、それまでの何らかの経緯を引き継ぐ形で外国貿易が許可されたものであった。

ところが宮津港の場合、出港手数料に関する規定こそ①への準拠が定められた

ものの、宮津は外国貿易実績を持たないこと、相手先として初めてウラジオストクが指定されたこと、さらには議員の發議により実現した唯一の「特別港」であること、の三点において、①②の系列とは異なる画期的な事例とみなしうる。そのため宮津の貿易港指定は、日本海沿岸の港湾所在地を刺激し、ウラジオストク貿易を念頭においた「特別港」指定を求める形式をとった地域振興策が、各地で構想されることになった。その地域的拡がりをおおまかに把握するため、九六年以前の衆議院で議事日程にまでこぎつけた「特別港」法案を示したのが表3である。ここからは、九四年の第六議会と翌九五年の第八議会に、境・敦賀・唐津・青森・下関・門司・博多の各港から「露領沿海州」「浦塩斯德」を対象とする法律案が陸続と提出されたことが解る。彼らは宮津の成功を強く意識し、競争意識を抱いて行動していた。例えば『東奥日報』主筆で、青森港の対ウラジオストク商港指定運動を唱導した成田鉄四郎は、九四年六月、「港場開放の競争年に急なるに当り、其要衝に立てる陸奥湾頭の志士には其地の形勝を恃み晏然顧慮する所なくして可ならん乎、須らく其の競争港たる各港の優劣を弁え之に備ふるの道を講すべきを要す」<sup>②7</sup>との問題意識から、敦賀と宮津の視察をおこなった。成田の帰県後の六月三〇日、『東奥日報』は次のように他地域との競争を強調することで、「青森港民」の奮起を促している。

機や来れり、西比利亞鐵道の延長は日露貿易の主港を本邦東北沿岸に定むるの必要を促かし来れり、其の名譽ある地歩を占むべきは夫れ果して何処の港湾そや、日本海の沿岸各港は到处此の名譽なる地歩を得んことを競争し混戦紛争底止する所を知らざるか如し<sup>②8</sup>

このような「港場開放の競争」状況に対して、『宮津之新潮』は「宮津人士たるもの奮発するに非らざれば今日の幸運は終に他地方のために奪ひ去らるゝことなきを保証せず」「早晚我專得唯一の商権利益を蚕食せらるゝ、」<sup>②9</sup>と焦慮を募らせる。鉄道網と接続していない点が宮津港最大の弱点と認識されていたからである。そのため「特別港」指定後の宮津では、鉄道敷設が次の運動目標となった。意識されたのは、隣接する舞鶴とともに、すでに八二年に鉄道と結ばれていた敦賀である。神輿常を支持する『宮津之新潮』は、敦賀は「今や歎を自由党に自由党に通じ来る第五議会に於ては少なくとも宮津港と同一の資格を得んことを期し着々その準備中」<sup>③0</sup>などと、政治的対立をも絡めてその行動を報道している。日本海沿岸各港に

おける地域振興の試みを駆動した「東方論」は、同時に地域間競争を生み出す一因ともなったのである。

この事態を、当の稲垣自身はどのように觀察していたのか。すでに九二年の全国遊説の際に、「北陸諸州地方有志者か西比利亞鉄道に対する感覺の鬱勃として運動せること、随て北海各地港湾政策の企画到る処に競起」する様を實現していた稲垣は（結論草案、八五―八六）、「特別港」指定をめぐる地域間競争には否定的であつた。なぜならば、確かにそれは「我国人の商業上対外思想の發達」を示す好事例ではあるものの、小資本による計画では、大規模かつ適切な港湾整備の實行を阻害し、また地域経済を疲弊させると考えたからである（結論草案、八六）。また公益を顧みない商人の行動も稲垣の懸念材料であつた。前評判の高まりにより土地買ひ占めが発生した敦賀常宮の場合、稲垣は例え常宮が商港に決定したとしても「一私人の利益を占むべき犠牲」になるだろうと懸念を示している（結論草案、一一二）。

そのため稲垣は、東邦協会に「北海港湾の品位」を銓衡する「港格撰定委員」を設け、各港を重要度に応じて「国港」「州港」「県港」に区分し、「地域人民企業の標準」を示すことで過当競争を回避するという提案をおこなうが、これが実行された形跡はない。學術団体としての東邦協会には、このような利害調整機能は望み得なかつたのである。

九四年になると稲垣は、それまでの「東方論」普及を目的とする言論活動について、「両三年前とは来變りて、今や對外策てふことは、たとひ其の形、其の精神に於て異なる所あるにもせよ、兎にも角にも、政治家、実業家、其の他一般人の頗る之を説くの世になりつ」と総括しつつも、次の点を批判するようになる。確かに「東方論」の普及自体は格段の進歩だが、しかし政治家や新聞記者、特に政黨員は、「東方論」を「國家的の問題と見るよりは、寧ろ党略上の眼孔を以て取扱はんとしたりしは、疑ふべからざる事実」であり、彼らは「對外の氣勢を利用し、各自己をなさんとすの横道を踏み」(傍点筆者)②。本節で検討したように、国民統一を目標として構想された稲垣の「東方論」は、宮津の地域振興要求を駆動し、またそれを國家的に意義あるものとして正当化する論理として機能した。だがその結果として生じた地域間の「自己」主張と競争は、稲垣にとっては国民統一を阻む「横道」として批判の対象となるのである。

同時に稲垣は東邦協会についても、提言をおこなうのみで実現責任を持たない「唯四千万人中の理屈家の集合」、と失望感を顕わにするようになる。すでにみたように、国民統一の基礎とされた「経済的の和合一致」は、一面では「損失利得」の念に基づく「協合」に過ぎないため、学術団体や華族による高次の統合機能が必要とされていた。しかし再度表1著作一覧を確認すると、九四年以降華族論や教育論の比重が増加する傾向が看取される。すなわち当初の稲垣構想は、「東方論」の伝播の過程で、具体的な実現方針について転換を迫られるようになったのである。

- ① 「舞鶴港とバンクーバー」(『読売新聞』一八八九年五月三日)。
- ② 稲波鈞三郎「京都府青年ノ責任」(『京都青年会雑誌』一、一八八九年)。
- ③ 「第四回内国勸業博覧会は京都に開設するを適当とする意見書」(京都商工同盟会、一八九二年)。
- ④ 「稲垣満次郎氏の演説」(『日出新聞』一八九一年二月一七日)。
- ⑤ 「稲垣満次郎君の工業対外策演説」(『大阪朝日新聞』一八九一年二月一五日広告)。
- ⑥ 「工業対外策 稲垣満次郎氏 京都ニ於テ演説」(前掲「松方正義関係文書」一一、二四四―二六九頁)。
- ⑦ 「京都公民会雑誌」一三、一八九〇年。北垣の地域振興構想については、高久嶺之介「近代日本と地域振興」(思文閣出版、二〇一一年)、参照。
- ⑧ 鹿海研究会編「北垣国道日記「塵海」」(思文閣出版、二〇一〇年)一八九一年八月二〇日条。
- ⑨ 「京都に於ける稲垣満次郎氏」(『大阪朝日新聞』一八九一年二月一七日)。
- ⑩ 前掲「北垣国道日記「塵海」」一八八九年四月八日条。
- ⑪ 「北垣国道氏の意見」(『京都青年会雑誌』一五、一八九二年)。
- ⑫ 山本清助「実業家」(『京都青年会雑誌』二二、一八九一年)。
- ⑬ 「国家経済会報告」二二、一八九三年。
- ⑭ 飯塚一幸「対外硬」派・憲政本党基盤の変容」(山本四郎編「近代日本の政党と官僚」東京創元社、一九九一年)。
- ⑮ 片桐正雄「京都舞鶴間敷設の義に付意見書」(京都商工同盟会、一八九二年)。
- ⑯ 稲垣は二月一五日から二二日まで京都に滞在した(『稲垣満次郎氏』「日出新聞」一八九一年二月二四日)。
- ⑰ 「京都織物株式会社五十年史」(京都織物株式会社、一九三七年)二一、九四頁。
- ⑱ 福沢諭吉「京都の神社仏閣」、「日本国を楽郷として外客を導き来る可し」(『時事新報』一八九二年五月二三、一四日)。「福沢諭吉全集」一三、岩波書店、一九六〇年、三六一―三六七頁)。
- ⑲ 栗原亮一「政党は実業家の保護者なり」(自由党「党報」一六、一八九二年七月一〇日)。
- ⑳ 平田久「帰郷の消息 第五信」(『国民新聞』一八九三年九月五日)。
- ㉑ 前掲飯塚一幸「対外硬」派・憲政本党基盤の変容」。
- ㉒ 「宮津市史」史料編四(宮津市、二〇〇一年、七二七―七三〇頁)。
- ㉓ 「宮津市史」通史編下(宮津市、二〇〇四年、六五八―六六〇頁)。

- ②④ 「稲垣満次郎氏の宮津商港に対する意見」（京都府立総合資料館蔵『宮津之新潮』二、一八九三年）。
- ②⑤ 安井杏子「旧条約下の不開港場と対外貿易」（『駒沢史学』七五、二〇一〇年）、参照。
- ②⑥ 一八九六年で区切った理由は、同年四月一日施行の「外国貿易の爲船船出入及貨物輸出入の件に関する法律」により、外国貿易が認められる港湾は勅令で指定されることになったからである。
- ②⑦ 成田鉄四郎「湖海浪游記（一）遊意」（『東奥日報』一八九四年六月二三日）。成田の地域振興論も「東方論」に依拠していたことは、その著書『陸奥湾之将来』（東奥日報社、一八九四年）に稲垣「東方策結論草案上」が引用されているところから明らかである。成田の構想については、河西英通『近代日本の地域思想』（憲社、一九九六年）
- ②⑧ 第四章、参照。
- ②⑨ 「準開港期成会」（『東奥日報』一八九四年六月三〇日）。
- ②⑩ 「伯州境港」（『宮津之新潮』三、一八九三年）、「特別輸出入港」（『宮津之新潮』一一、一八九五年）。
- ③① 「舞鶴と宮津」（『宮津之新潮』一、一八九三年）。
- ③② 稲垣満次郎「日本北海港湾の資格調査の件」（『東邦協会報告』一五、一八九二年）。
- ③③ 前掲稲垣満次郎「対外策確立の時期」。
- ③④ 前掲稲垣満次郎「貴族の国家問題に対する位置」。時期は不明だが、稲垣は副島種臣に対して東邦協会評議員を辞職する意志を伝えている（年不詳八月四日付稲垣宛副島種臣書簡、神奈川県立公文書館寄託山口コレクシオン2199/00482）。

## おわりに

その後の稲垣について簡単に触れておきたい。稲垣は、一八九二年一〇月〜九三年二月の香港・サイゴン・シンガポール・オーストラリア・ジャワ・マカオ・台湾視察を皮切りに、九三年夏のシベリア・樺太・朝鮮視察、九四年三〜六月のインドシナ半島・中国・朝鮮視察と、活動の軸足を海外視察に移すようになった。これはまず彼の商工貿易論が、商圏の確保、特に軽工業製品の販路を必要としたためである。その過程で彼は、「アジアの商業の中心」を目指すうえで「強敵」となる中国の存在を確認することになった（南洋、七〇〜七二）。そのため稲垣は、九四年七月の日清開戦直前には、「近きに現内閣を替へ鞏固なる内閣を作り一大決戦する外策なき」と、対外硬派の立場から戦争を待望するに至った。九七年三月、第二次松方内閣により暹羅国駐劄弁理公使に任命された稲垣は、日羅通商航海条約（一八九八）を成立させ、一九〇五年までシヤム外交に携わる。次いで稲垣は一九〇七年スペイン・ポルトガル公使に転じたが、しかし一九〇八年一

月二五日、任地マドリードにて病没する。

本文では稲垣の言説変化を、国民統一という思想課題の展開過程として描いてきた。このような視点からは、晩年の稲垣が取り組んだシヤム外交は次のように理解できる。稲垣は、日本がシヤムにおいて獲得した商工業従事権、内地旅行権、鉱山開発権といった数々の特権は、南方進出を図る日本人が「暹羅國に這入つた支那人民」に対抗するうえで強力な武器となると述べている。<sup>②</sup> 従来シベリア鉄道を重視していた稲垣は、中国との対抗関係をにらみつつ南方進出論へと議論の重点を移行させたのである。すなわち、これまで別個に評価されてきた稲垣の「環太平洋構想」や「南進論」は、彼にとつてはともに国民統一構想の実現手段であり、当初稲垣が描いていた地域実業者の利益要求を国民的利益の方向へ誘導するという構想の破綻が顕わとなったために、その手段と対象となる地域が変化していったのである。

さらに、経済的対外対峙の条件整備のために国内の一致団結を呼びかけ、利害対立の緩和を図つた稲垣の主張を、一八九〇年代の対外論調の文脈に置き直すならば、次のように位置づけられるだろう。国民統一の便法として代議政体に期待していた陸羯南は、九三年の第四議會に際して、「名を国民的政治に托して実は党派の禍心に取る」議會の「内部争権」状態を緩和するため、「争奪の気を外に移すの必要」を唱えるようになる。<sup>③</sup> 稲垣と同じくシーリーの影響を強く受けた徳富蘇峰や山路愛山も、<sup>④</sup> 九四年前後を境として、従来の産業発展と自由貿易による各国の相互依存により平和的国際社会を目指すという「平民主義」の対外論から、軍備拡充や植民による「大なる日本」の建設という対外政策を優先し、国内の利害対立休止を主張するようになる。稲垣の「東方論」は、このように一八九〇年代半ばより明確となってきた、対外政策の優位と域内平和を説く対外論調のなかでも理解することができる。

しかし最後に稲垣の特徴として触れておきたいのは、地域レベルの対外観に与えた影響である。本文で取り上げた宮津では、九三年六月に日露韓貿易会社が設立され、ロシア・朝鮮貿易が開始される。結果的には、この事業は失敗に終わる（一九〇七同社解散）。しかし貿易港指定により宮津の人びとは、日常的、また自覚的に海外情報に接するようになったと

考えられる。「対外の関係は我宮津人士か決して忽諸に付すへからざる所」<sup>⑤</sup>と強調する『宮津之新潮』は、毎号海外事情の紹介記事を掲載している。九四年四月に掲載された日露韓貿易会社のウラジオストク視察報告は、「実地清人に抗して之〔日本人商権〕を修復するの力なし」と中国商人の力量を目の当たりにした結果、「我産の信用を回復し以て支那人より我物資の販売権を取り戻すの策を立つべし」と、実感的に日本製品の信用回復を論じている。<sup>⑥</sup>このような実感はまた、九三年に朝鮮の地方官が発した防毅令に対して「我商人を害するの尤も甚しきものなり」「軟弱主義は我政府の對外改策なるか、余輩は自家の利益を減縮して迄自家の平和を希望せざるなり」と述べられるように、いわば「草の根の對外硬意識」を育むことにもなった。そのため九四年の日清開戦に際して同誌は、「吾人は我邦が清国に対して經濟上の勝利を得んことを望む」<sup>⑦</sup>と、戦争支持を主体的に打ち出すに至る。

宮津や新潟など日本海沿岸地域選出の對外硬派代議士の背後には、「裏日本」化が進む地域の自己主張——「こども日本帝国の一部なのだ」「われわれ少数の國民のことを忘れてくれるな」というかたちでのナショナリズムの存在が指摘される。<sup>⑧</sup>しかし『宮津之新潮』にみられるのは、それとは質を異にする、攻撃的な對外意識である。結果的に稲垣の「東方論」は、對外硬運動の地域的拮据りを下支えし、日清戦争を支持する「草の根の對外硬意識」を喚起したのである。

- ① 一八九四年七月二四日付本澤五郎宛稲垣書簡（前掲『平戸之光』）。
- ② 稲垣満次郎「日遼条約の精神及條款」（『東邦協会会報』五〇、一八九六年）。
- ③ 陸羯南「廢侯弁」（『日本』一八九三年五月三日、前掲『陸羯南全集』四、一二六―七頁）。
- ④ 徳富蘇峰と山路愛山のシリーズ受容は、坂本多加雄「山路愛山」（吉川弘文館、一九八八年）第三章、米原謙「近代日本のアイデンティティと政治」（ミネルヴァ書房、二〇〇二年）第四章、を参照。
- ⑤ 「宮津改造論（上）」（『宮津之新潮』一、一八九三年）。
- ⑥ 「浦韓事情」（『宮津之新潮』七、一八九四年）。
- ⑦ 「朝鮮の防毅令」（『宮津之新潮』三、一八九三年）。
- ⑧ 「極度の勝敗を決すべし」（『宮津之新潮』九、一八九四年）。
- ⑨ 前掲飯塚一幸「對外硬」派・憲政本党基盤の変容」、阿部恒久「近代日本地方政党史論」（芙蓉堂出版、一九九六年）特に「まとめと展望」、参照。

（京都大学文学部非常勤講師）

Views of the World and Regional Conceptions in *Fin de siècle*  
Japan: A Perspective on the Formation of the Ideas about  
Foreign Relations and Regional Society by  
“The Tactician of the East,” Inagaki Manjirō

by

NAKAGAWA Mirai

As the building of the infrastructure of railways, shipping, roads, the postal services and electronic communications progressed in Japanese society from the latter half of the decade of the 1880s into the 1890s, a communications market that enveloped the Japanese archipelago and beyond to the world-wide transport network was established. How did thinkers and commentators respond to these new political, economic and cultural circumstances? These issues are considered in this paper by taking up the commentary of Inagaki Manjirō (稲垣満次郎 1861-1908) who was called The Tactician of the East (Tōhō sakushi 東方策士).

Inagaki, who was widely known as the author of *Japan and the Pacific and the Japanese View of the Eastern Question* (1890) was a political commentator and diplomat who was keenly aware of the influence of the communication circuits that linked regional societies (the local) and the nation state of Japan (the nation), and in addition the East Asia (the region) and the world market (the global). The paper concentrates on Inagaki's core theoretical concern--the unity of the nation (kokumin 国民) as the foundation of economic power--and re-examines the structure of his thought in terms of the process of its development and change. In the process of analysis, I particularly emphasize its dissemination to local society through his active advocacy in public speaking, the reception of Inagaki's view on the part of local society, and his plan for regional revitalization through trade with Russian coastal provinces.

With the commencement of his public speaking in 1891, Inagaki raised the banner of the national unity of the people. Inagaki emphasized economic power as the foundation of the national unity and advocated the building means of communications especially railways and maritime transport as its foundation. Furthermore, Inagaki focused on the role of culture in national

unity, and stressed the need to preserve unique Japanese culture to enhance international competitiveness.

In addition, Inagaki, in his ideas on foreign relations, analyzed the shift of the center of international politics, which revolved around the conflict between Great Britain and Russia, to the Pacific and the formation of a broad worldwide communications market due to a Nicaraguan canal and a trans-Siberian railroad. For that reason, Inagaki proposed that Japan, being located at the intersection of international politics and the world transport network, should take advantage of that geographic characteristic and establish itself as a nation based on commerce and trade. Inagaki's argument received the approval of nationalists such as Kuga Katsunan (陸羯南) who also emphasized national unity and the promotion of industry.

As a device to propagate his own ideas, Inagaki conducted speaking engagements across the entire country. There he was always conscious of the idea of national unity through the promotion of industry and trade. Inagaki's advocacy for the building of infrastructure such as harbors, railways and roads, as a complement to government policy was met with opposition from the journalists in Tokyo who were critical of the government, but the reception of local entrepreneurs who attempted to promote their regions was not necessarily negative. For regional society, Inagaki's ideas on industry, particularly the promotion of trade using a trans-Siberian railroad was received as perfectly logical for supporting local revival through export of local specialties and the building of harbors. However, Inagaki who prized cultural uniqueness, was critical of, for example, Kyoto's attempt to revitalize the region through the modernization of traditional industries such as that of textiles.

In addition, Inagaki's idea of using a trans-Siberian railway was one impetus for the stiff competition that arose to receive government designation as a trading port for Russian coastal provinces in regions on the coast of the Sea of Japan such as Miyazu (宮津) in Kyoto. Inagaki criticized the disputes between the government and political parties, and the political opposition in regional society which he thought delayed the preparation of the infrastructure of railroads and harbors that were the foundation of economic power and the prevented national unity, but ironically, the spread of Inagaki's concept whose goal was national unity intensified the confrontation and competition between regions.

Due to this fact in 1894 Inagaki came to criticize the intensification of the political disputes concerning competition between regions and economic

advance overseas, and he shifted the axis of his advocacy to the idea of colonization of the Southeast Asian region. The Inagaki's conception of national unity through the promotion of industry had been forced to change direction.